

# 教育振興基本計画関係基礎データ

文部科学省

平成20年12月2日

# 目次

## 基本的方向1：社会全体で教育の向上に取り組む 関係資料 …… 1

- 地域の教育力について（意識調査） …… 2
- 家の人や学校の先生以外の大人から注意された経験 …… 3
- 子ども（小・中学生）を育てる上で地域が果たすべき役割 …… 4
- 地域活動への大人の参加状況 …… 5
- コミュニティ・スクールの指定状況 …… 6
- 育児期にある夫婦の育児、家事及び仕事時間の各国比較 …… 7
- 親のしつけに対する国際比較 …… 8
- 公立中学校における職場体験の実施状況（平成19年度） …… 9
- 大学等におけるインターンシップ実施状況 …… 10
- 社会教育施設の現状 …… 11
- 週に1回以上運動・スポーツを行った者の割合の推移 …… 12
- 大学型高等教育機関への25歳以上（社会人）の入学者の割合 …… 13

## 基本的方向2：個性を尊重しつつ能力を伸ばし、個人として、社会の一員として生きる基盤を育てる 関係資料 …… 14

- 学習指導要領の円滑な実施を図るための条件整備 …… 15
- 我が国の子どもたちの学力と学習の状況① …… 16
- 我が国の子どもたちの学力と学習の状況② …… 17
- 我が国の子どもたちの体力・体格の現状 …… 18
- 児童生徒の読書活動の状況 …… 19
- いじめの状況 …… 20
- 学校内外の暴力行為の状況 …… 21
- 不登校の状況 …… 22
- スクールカウンセラー等配置校、予算額、配置人数の推移 …… 23
- 教員を取り巻く状況（教員の保護者や地域住民への対応） …… 24
- 指導が不適切な教員の認定者 …… 25
- 幼稚園就園率の推移 …… 26
- 各国の幼児教育の無償化を巡る状況 …… 27
- 特別支援教育の現状 …… 28
- 日本語指導が必要な外国人児童生徒数 …… 29

## 基本的方向3：教養と専門性を備えた知性豊かな人間を養成し、社会の発展を支える 関係資料 …… 30

- 大学・短期大学への進学率等の推移 …… 31
- 大学・大学院生の学習時間 …… 32
- 日本の大学の国際的競争力 …… 33
- イギリスTIMES社による世界大学ランキング …… 34
- 若手研究者の状況 …… 35
- 大学における若手教員の状況 …… 36
- 女性研究者の状況 …… 37
- 高等教育機関の留学生・外国人教員の国際比較 …… 38
- 地方大学の地域経済への貢献 …… 39
- 基盤的経費の状況 …… 40
- 科学研究費補助金にける間接経費の導入状況 …… 41
- 主要国における研究者1人当たりの研究支援者数 …… 42
- 国立大学法人等施設の狭隘の状況 …… 43
- 国立大学等の施設・設備① …… 44
- 国立大学等の施設・設備② …… 45

## 基本的方向4：子どもたちの安全・安心を確保するとともに、質の高い教育環境を整備する 関係資料 …… 46

- 公立小中学校施設の耐震化の状況（平成20年4月1日現在） …… 47
- 子どもが健やかに育まれるために地域で力を入れるべきこと …… 48
- 小・中学校の教材費・旅費の措置率 …… 49
- 小・中・高等学校における教育の情報化（国際比較） …… 50
- 私立大学等経常費補助金の推移 …… 51
- 大学型高等教育における国公立教育機関の平均授業料と公的貸与補助または給付補助を受けている学生の割合との関係（2004～2005年度） …… 52
- 高等教育への公財政教育支出に占める給与補助（家計への給与奨学金などの割合） …… 53
- 両親の年収と高校卒業後の進路との関係 …… 54

## 教育投資の現状について 関係資料 …… 55

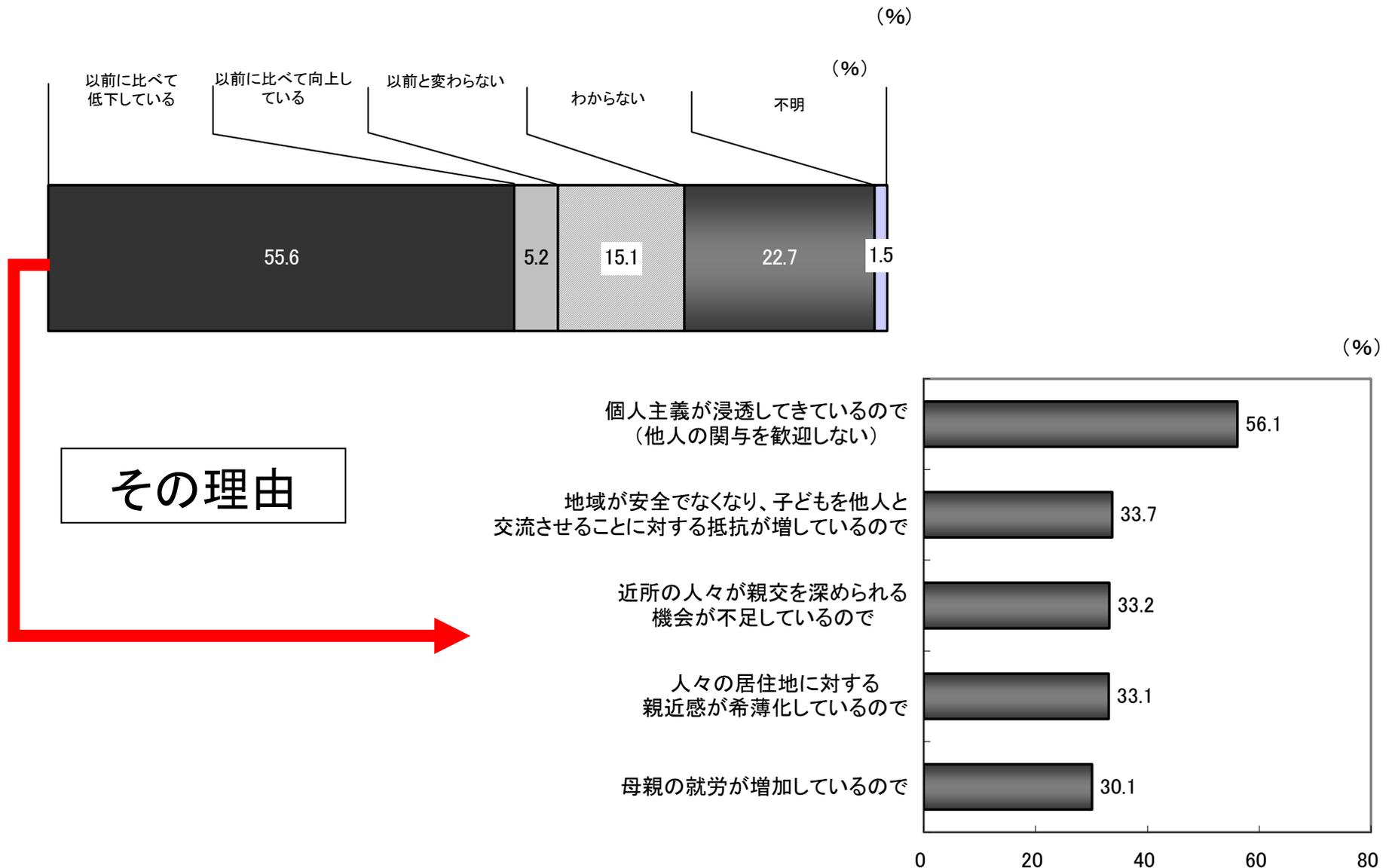
- 教育投資における公財政支出の対GDP比の現状 …… 56
- 一人あたりの教育支出及び公私費負担割合の現状 …… 57
- 歳出改革等と教育振興基本計画の関係 …… 58
- 国及び地方財政に占める教育関係費の状況 …… 59
- 教育財政全体に占める国・地方の教育関係費の状況 …… 60

**基本的方向1：社会全体で教育の向上に取り組む**

**関係資料**



## ■ 地域の教育力について(意識調査)

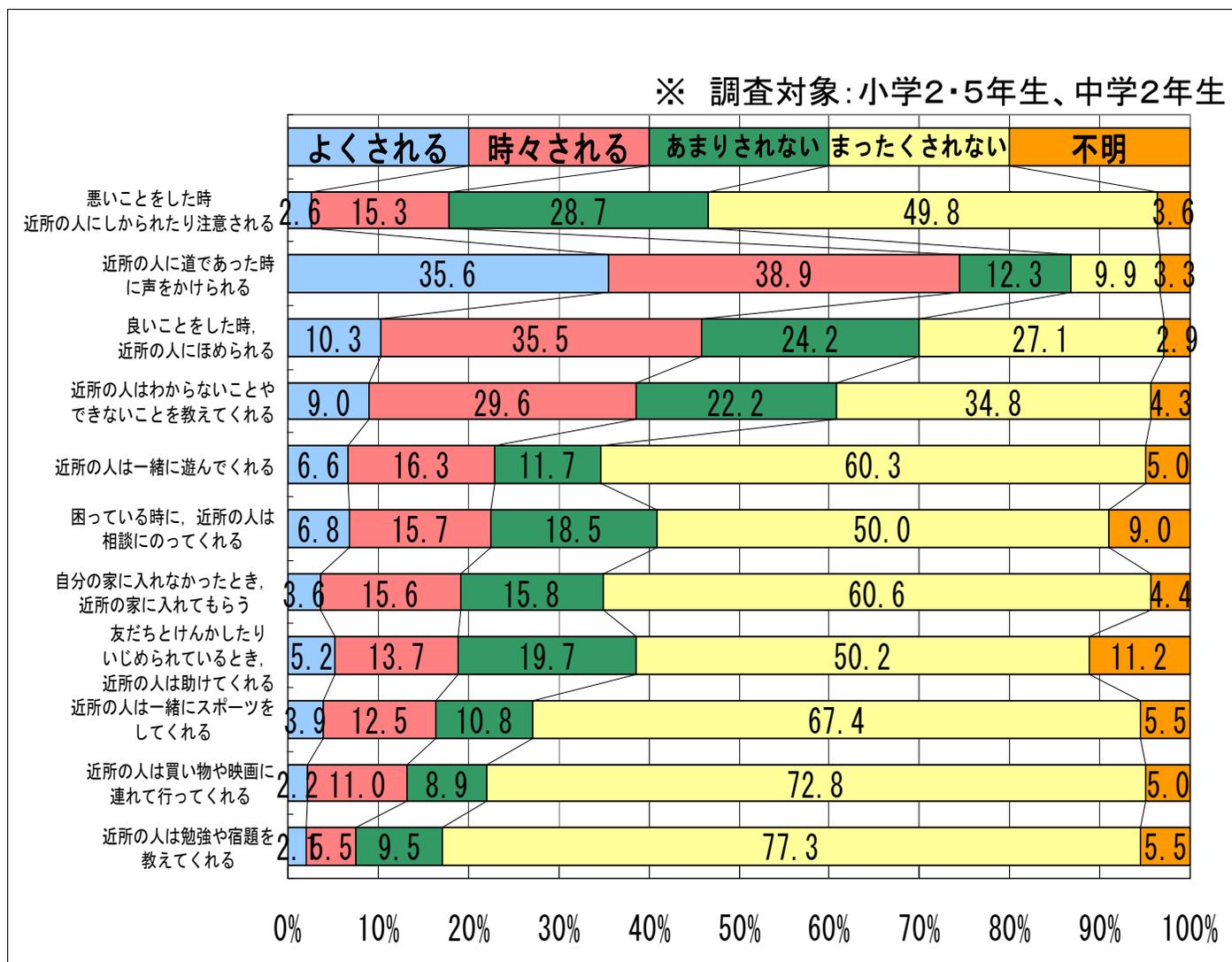


出典 「地域の教育力に関する実態調査」(平成18年)

※14項目の中から3つまで選択。上記グラフは上位5項目の回答率。

## ■ 家の人や学校の先生以外の大人から注意された経験

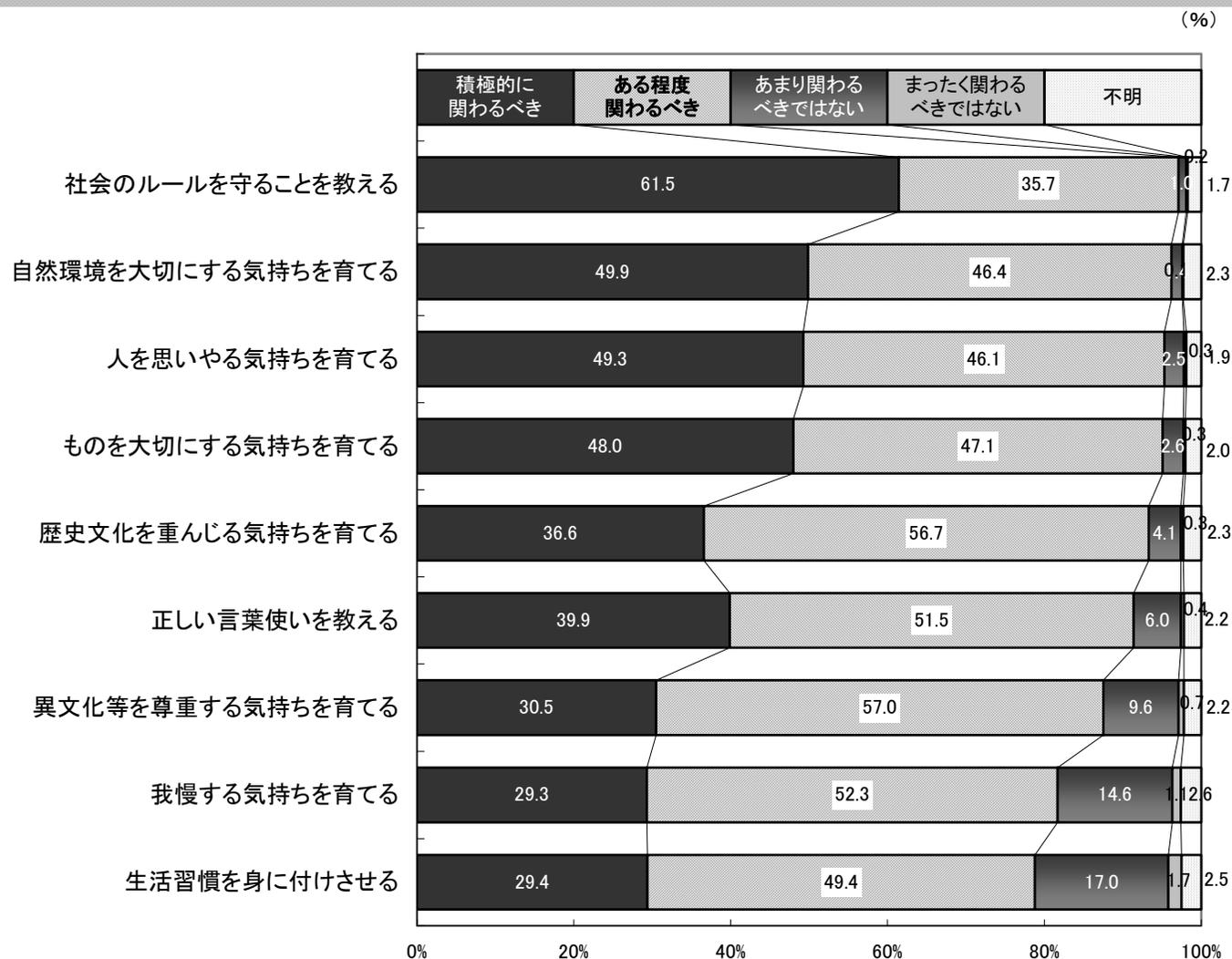
家の人や学校の先生以外の大人から注意された経験のある青少年が少ない。



出典：文部科学省委託「地域の教育力に関する実態調査」（平成18年）

## ■ 子ども(小・中学生)を育てる上で地域が果たすべき役割

「社会のルールを守ることを教える」について「積極的に関わるべき」が6割以上と最も高いが、その他の項目についても地域が果たすべき役割と期待。



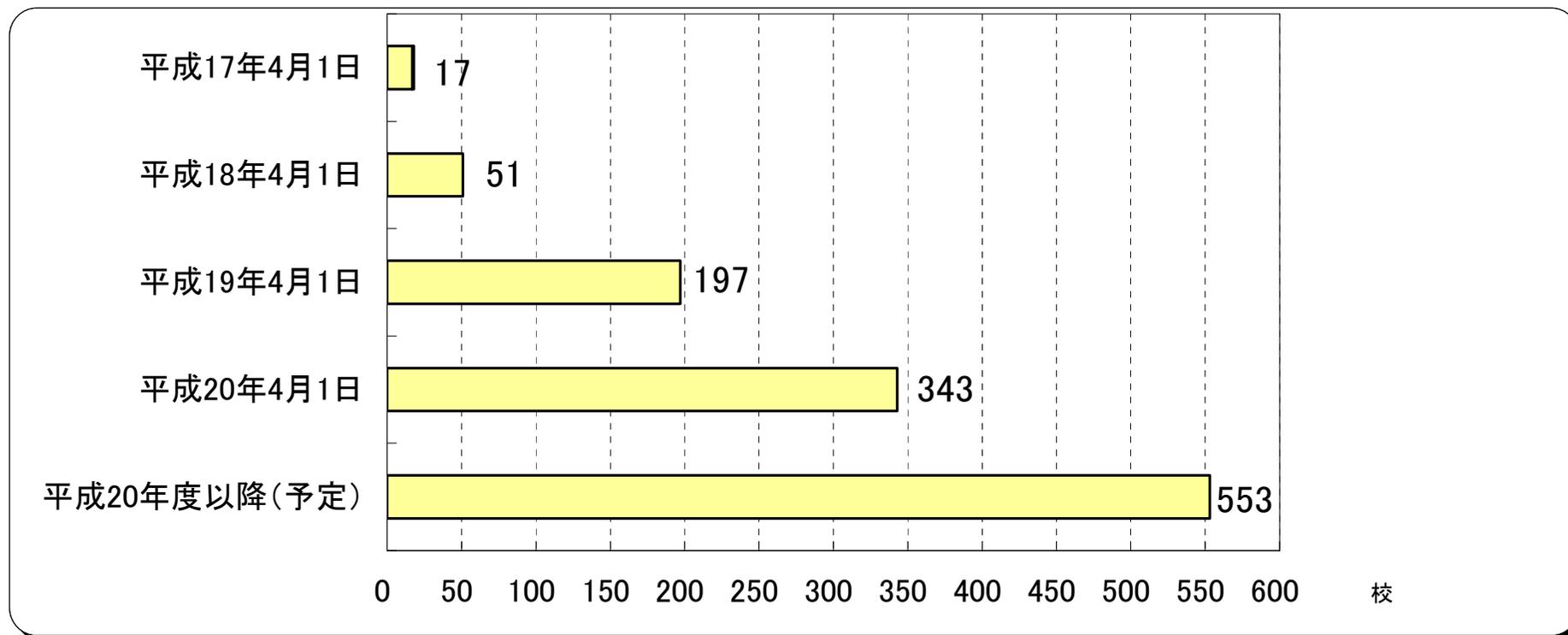
## ■ 地域活動への大人の参加状況

教育を含め、様々な地域活動へ参加している人の割合は、各分野とも総じて低い割合にとどまっており、特に10代、20代の参加率が低い。

	N	地域活動 (趣味)	地域活動 (健康・ス ポーツ)	地域活動 (教育・文 化)	地域活動 (環境美 化)	地域活動 (交通安 全)	地域活動 (防犯・防 災)	地域活動 (福祉・保 健)	地域活動 (祭りなど 催し物)	その他	地域活動 参加なし
Total	10060	7.2%	22.0%	11.1%	14.5%	5.1%	7.4%	5.5%	30.6%	2.3%	43.4%
男性10代	270	1.1%	21.1%	3.7%	4.1%	1.9%	1.9%	1.5%	22.6%	0.0%	56.7%
男性20代	561	3.7%	12.1%	3.6%	5.3%	1.1%	4.5%	2.1%	16.2%	1.4%	66.5%
男性30代	752	1.7%	17.6%	9.6%	9.8%	2.8%	7.0%	1.6%	27.5%	1.2%	52.8%
男性40代	898	4.3%	28.5%	19.0%	17.5%	6.2%	10.5%	2.9%	34.3%	2.1%	37.2%
男性50代	1071	4.3%	22.0%	7.2%	21.8%	6.6%	11.5%	4.7%	33.5%	2.6%	41.4%
男性60代	1086	10.9%	25.9%	4.7%	22.1%	8.7%	12.2%	7.2%	29.7%	3.9%	37.9%
女性10代	255	2.0%	12.2%	3.9%	4.7%	1.2%	2.4%	3.9%	28.6%	0.4%	59.6%
女性20代	691	2.3%	9.1%	5.6%	5.2%	1.0%	1.2%	3.0%	21.3%	0.4%	64.5%
女性30代	1092	5.2%	21.0%	26.7%	10.9%	6.5%	4.5%	2.6%	38.6%	1.5%	38.7%
女性40代	1091	9.4%	25.0%	22.4%	17.1%	8.5%	6.6%	5.2%	37.5%	2.2%	32.6%
女性50代	1241	12.7%	24.3%	6.0%	15.5%	2.6%	7.7%	8.9%	30.3%	3.0%	39.4%
女性60代	1052	14.3%	27.6%	5.6%	16.0%	5.0%	7.6%	14.3%	28.8%	4.2%	37.1%

※有効回答者数:15~69歳までの男女10,060人(訪問留置法)

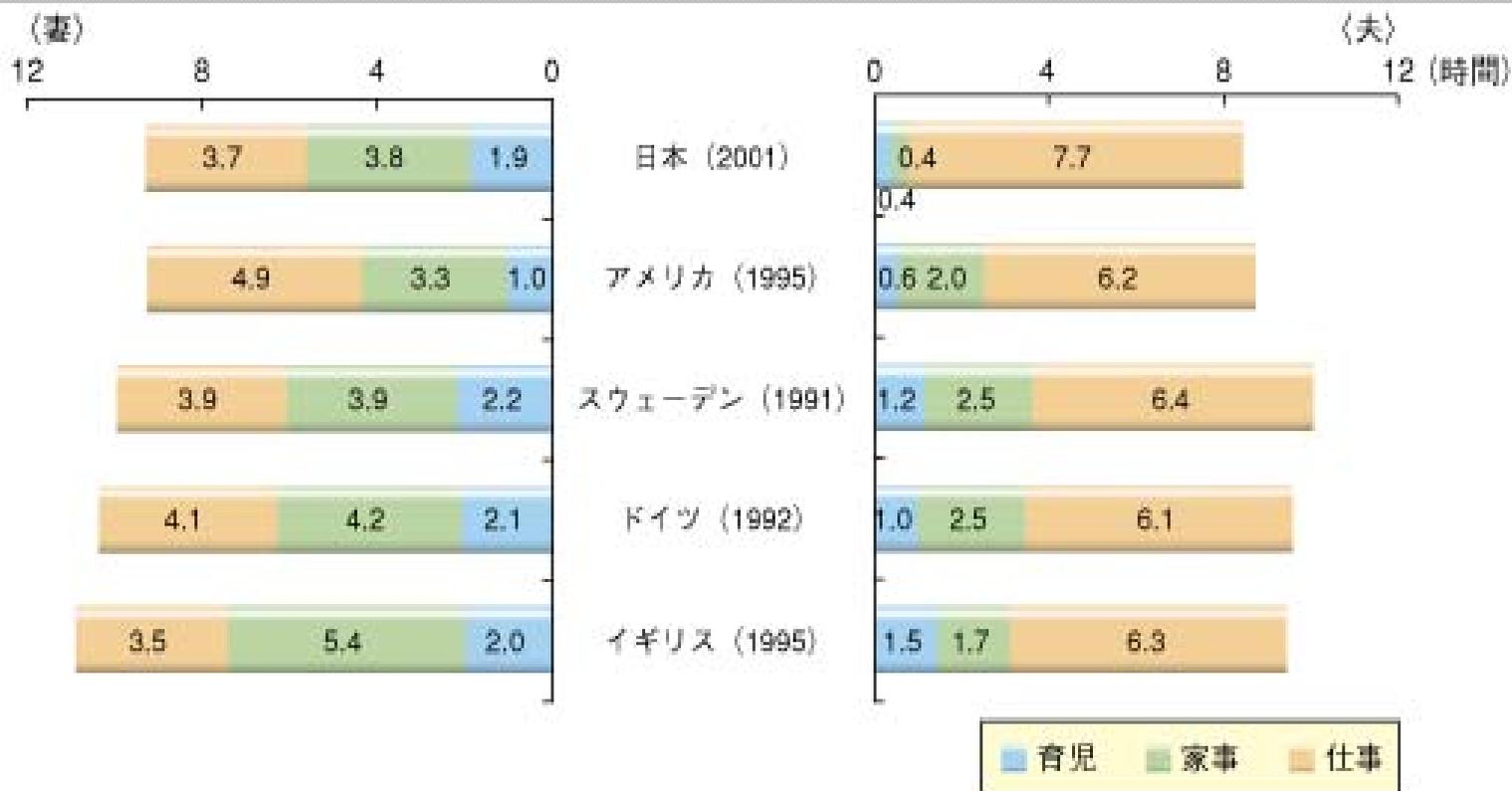
## ■ コミュニティ・スクールの指定状況



※平成20年度以降の指定予定・検討状況は、平成20年2月1日現在の文部科学省調査による。

## ■ 育児期にある夫婦の育児、家事及び仕事時間の各国比較

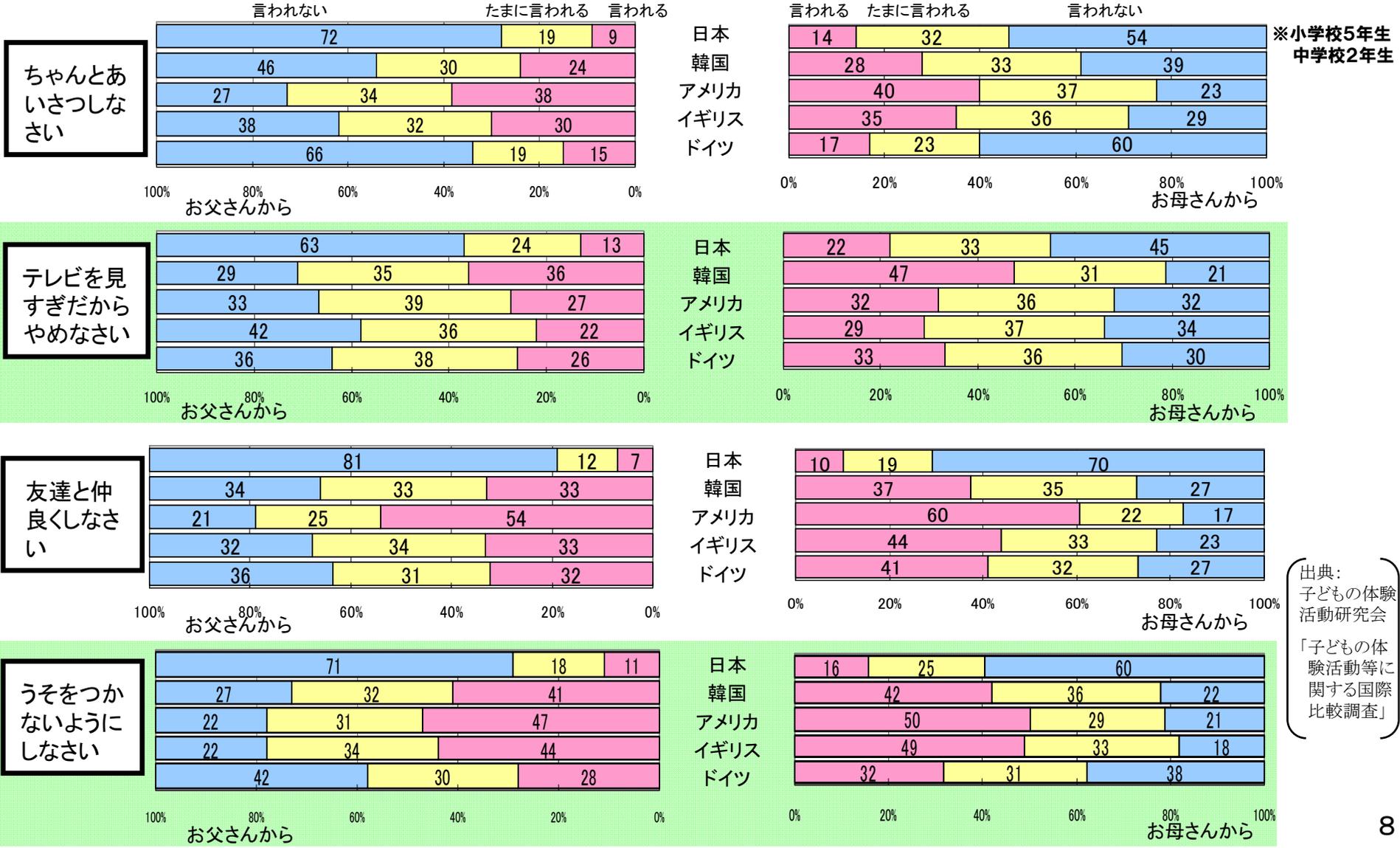
育児時間について、諸外国と比較して比較的小さい(特に男性)。



- (備考) 1. OECD [Employment outlook 2001]、総務省「社会生活基本調査」(平成13年)より作成  
 2. 5歳未満(日本は6歳未満)の子供のいる夫妻の育児、家事労働及び稼働労働時間  
 3. 妻はフルタイム就業者(日本は有業者)の値、夫は全体の平均値  
 4. 「家事」は、日本以外については[Employment outlook 2001]における「その他の無償活動」  
 5. 日本については「社会生活基本調査」における「家事」、「介護・看護」及び「買い物」の合計の値であり、日本以外の「仕事」は、[Employment outlook 2001]における「稼働労働」の値

# 親のしつけに対する国際比較

国際的に日本は保護者が子どもへのしつけを行う機会が少ない。



## ■ 公立中学校における職場体験の実施状況(平成19年度)

### 学校別実施状況

公立中学校数	実施学校数	実施率
10,089校 (10,124校)	9,667校 (9,528校)	95.8% (94.1%)

※( )は18年度の数值

### 学年別・期間別実施状況

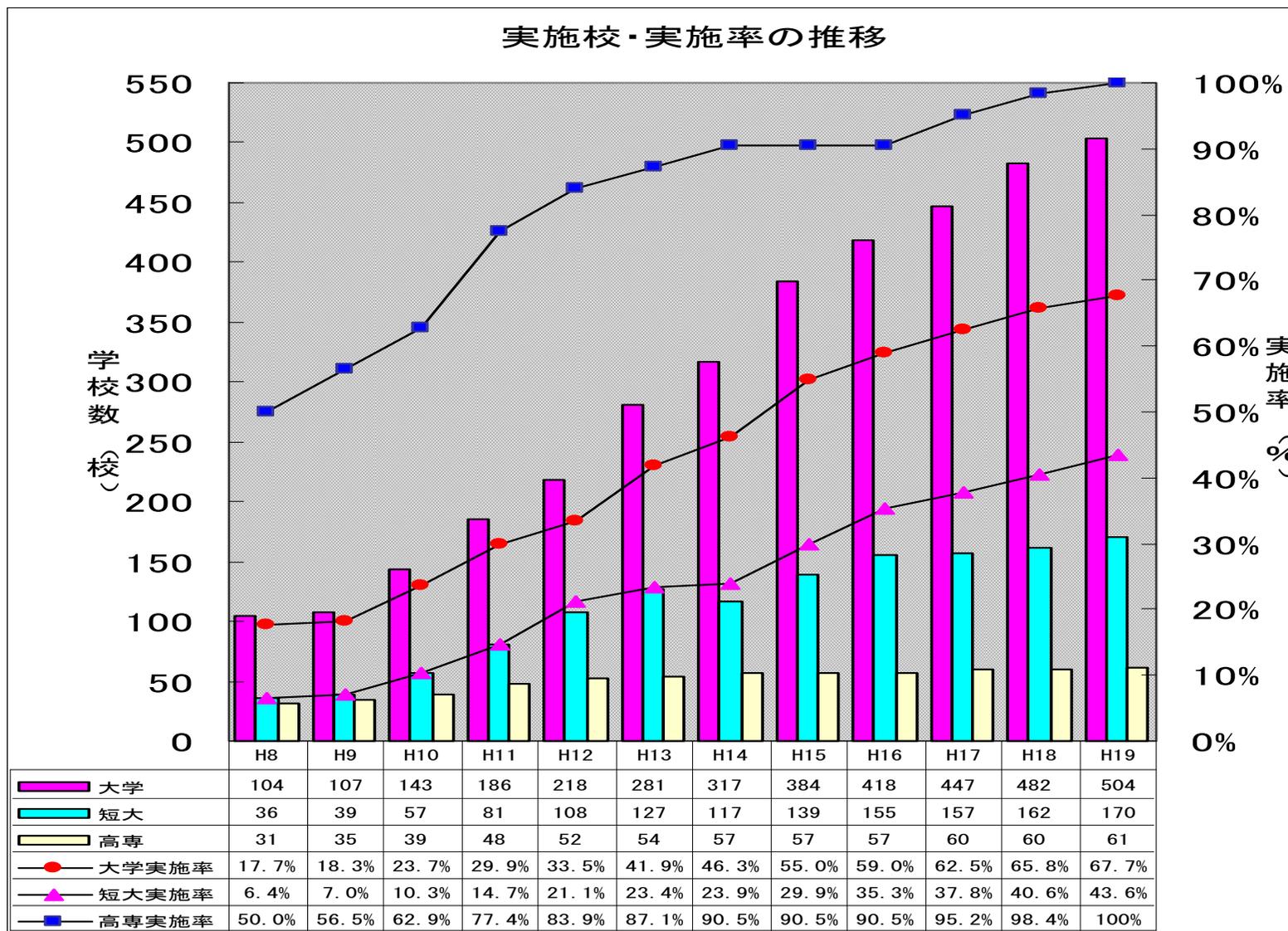
学年	実 施 期 間												合計	
	1日		2日		3日		4日		5日		6日以上			
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
1年生	178校 28.2%	586校 62.5%	143校 22.7%	237校 25.3%	243校 38.5%	79校 8.4%	17校 2.7%	13校 1.4%	50校 7.9%	20校 2.1%	0校 0.0%	3校 0.3%	631校 6.5%	938校 52.4%
2年生	1,383校 16.7%	65校 39.6%	2,172校 26.2%	71校 43.3%	2,493校 30.1%	21校 12.8%	297校 3.6%	1校 0.6%	1,903校 22.9%	6校 3.7%	47校 0.6%	0校 0.0%	8,295校 85.8%	164校 9.2%
3年生	136校 18.4%	347校 50.5%	235校 31.7%	193校 28.1%	224校 30.2%	96校 14.0%	41校 5.5%	21校 3.1%	97校 13.1%	22校 3.2%	8校 1.1%	8校 1.2%	741校 7.7%	687校 38.4%
小計	1,697校 17.6%	998校 55.8%	2,550校 26.4%	501校 28.0%	2,960校 30.6%	196校 11.0%	355校 3.7%	35校 2.0%	2,050校 21.2%	48校 2.7%	55校 0.6%	11校 0.6%	9,667校 100.0%	1,789校 100.0%

※実施期間は、実際に事業所等で体験活動を行う期間とし、事前・事後の指導等の時間(期間)は含めない。

※A欄は職場体験を実施している主たる学年(最も日数の多い学年)の学校数。B欄は複数の学年で職場体験を実施している学校で、A欄を除く学年の学校数

(出典)国立教育政策研究所生徒指導研究センター

## ■ 大学等におけるインターンシップ実施状況



調査時期：平成20年4月

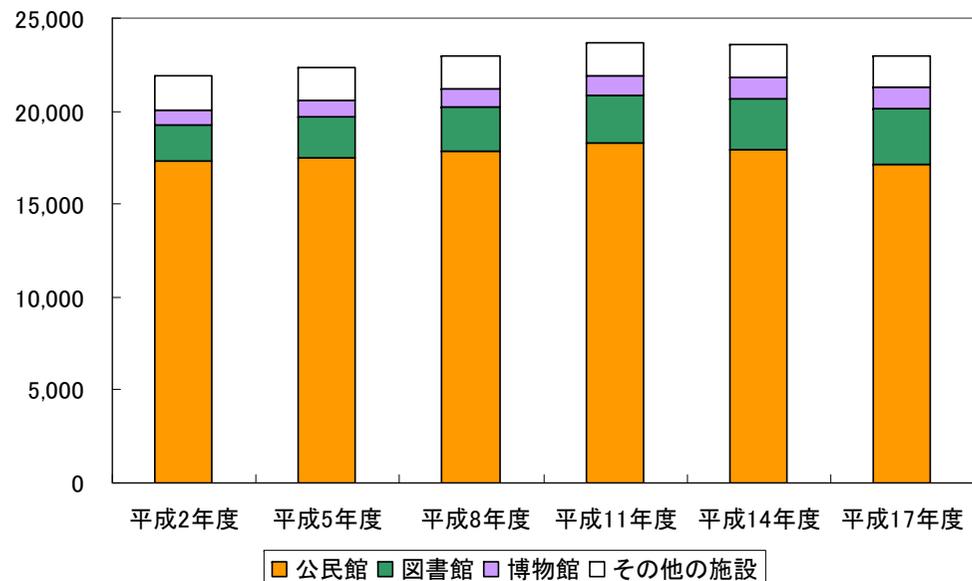
調査期間：平成19年4月～平成20年3月

調査対象：全国公私立の大学・短大・高専において、単位認定を行う授業科目として実施されているインターンシップ

## ■ 社会教育施設の現状

社会教育施設数の推移は横ばいであるが、利用者における若者が占める割合は少ない

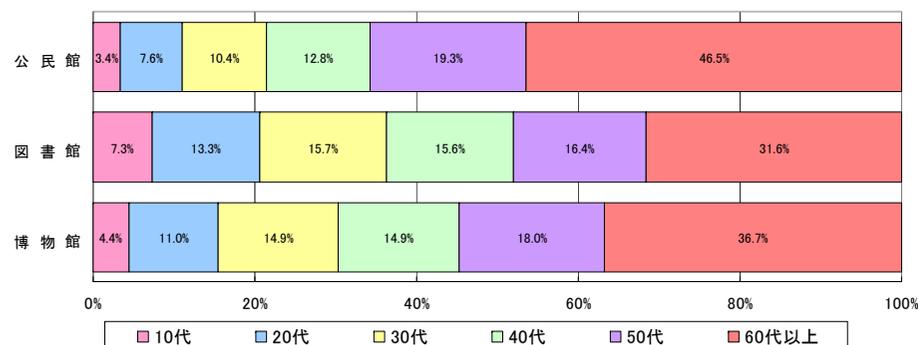
(社会教育施設数)



区分	平成2年度	平成5年度	平成8年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度
公民館	17,347	17,562	17,819	18,257	17,947	17,143
図書館	1,950	2,172	2,396	2,593	2,742	2,979
博物館	799	861	985	1,045	1,120	1,196
青年の家	422	411	409	405	393	350
少年自然の家	278	294	304	311	325	311
視聴覚センター・ライブラリー	859	868	872	864	842	810
女性教育施設	213	224	225	207	196	190

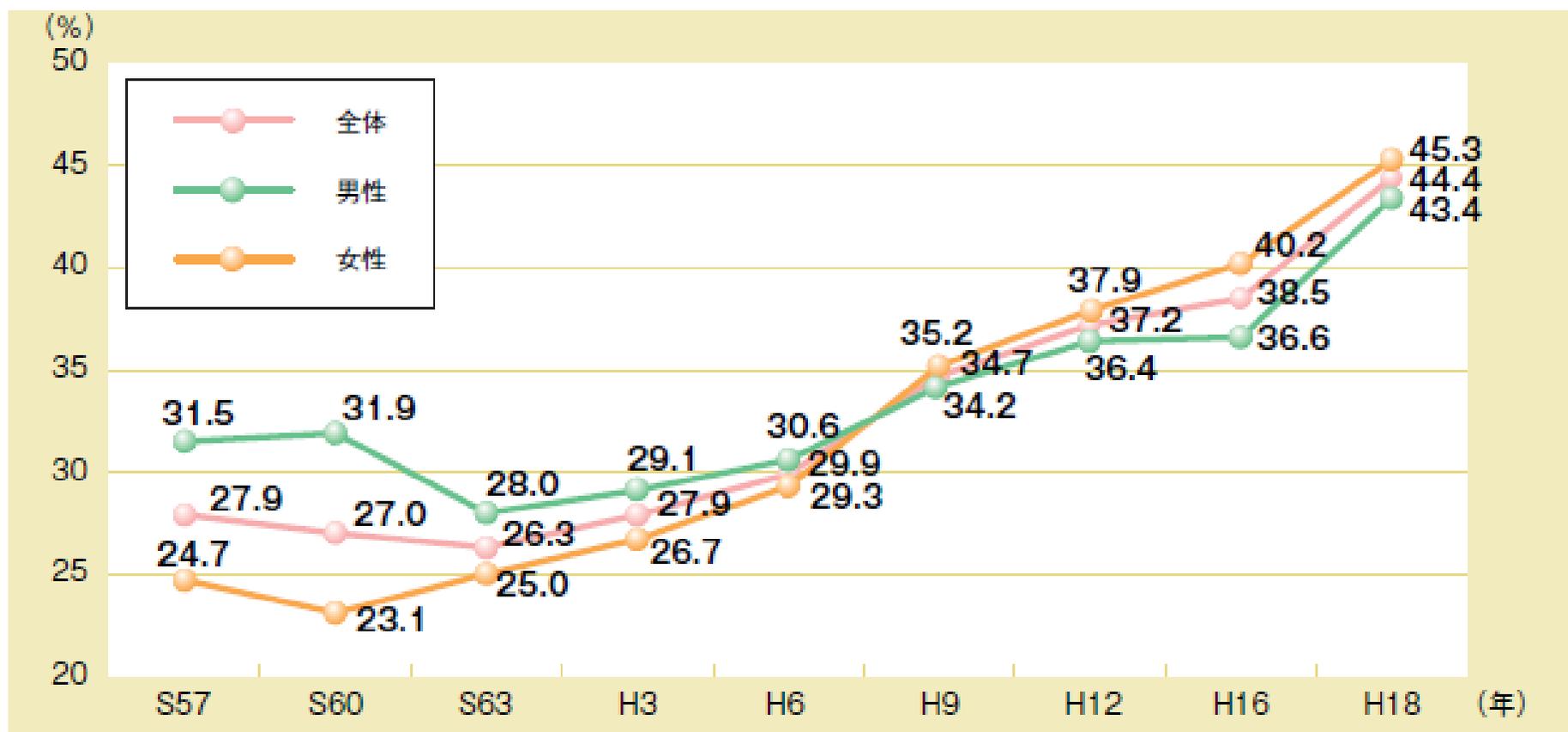
社会教育調査等から作成

### ◇社会教育施設の利用者の年齢構成



出典：学習活動やスポーツ、文化活動等に  
係るニーズと社会教育施設等に関する調査

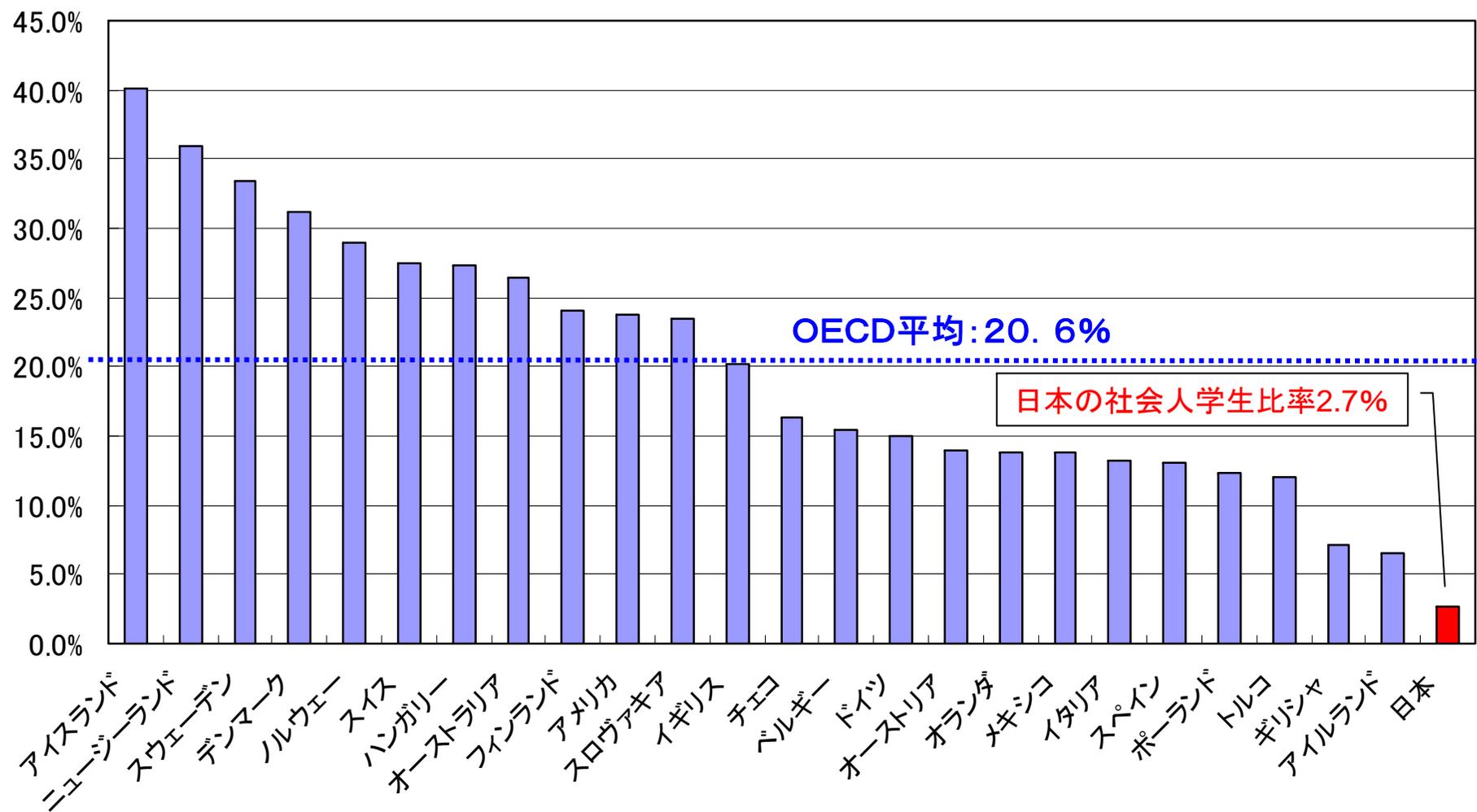
## ■ 週に1回以上運動・スポーツを行った者の割合の推移



(出典)内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」に基づく文部科学省推計

## ■ 大学型高等教育機関への25歳以上(社会人)の入学者の割合

日本はOECD諸国で最も高等教育機関(大学)の社会人の比率が最も少ない。



OECD教育データベース等より作成

**基本的方向2:個性を尊重しつつ能力を伸ばし、個人として、社会の一員として生きる基盤を育てる**

**関係資料**

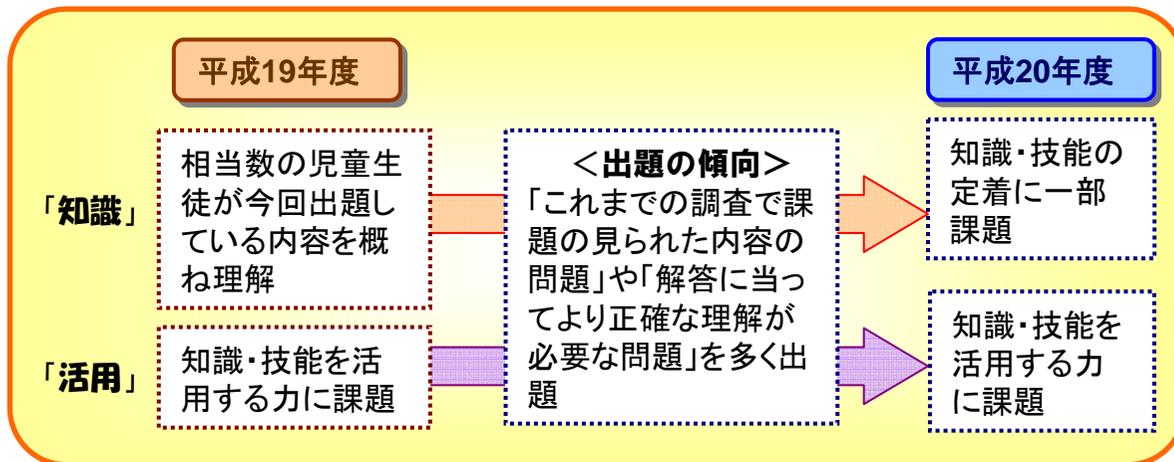


## ■ 学習指導要領の円滑な実施を図るための条件整備

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		先行実施 (移行措置)	→	小学校 全面実施	→	中学校 全面実施
<b>教職員配置</b>	定数改善1,195人 非常勤7,000人	先行実施(移行措置)・全面実施にかかる措置				
<b>補助教材等</b> (算数・数学、理科)	補助教材 作成・配布	補助教材配布・使用 (小学校)		補助教材配布・使用 (中学校)		
<b>小学校外国語</b> (教材、研修、ALT等)	「英語ノート」試行	「英語ノート」使用		「英語ノート」使用		
	教員研修の実施、ALTの配置		教員研修の実施、ALTの配置			
<b>理科支援員&lt;小学&gt;</b>	理科支援員配置		理科支援員配置			
<b>武道必修化&lt;中学&gt;</b> (施設設備、研修等)	施設設備の整備			施設設備の整備		
	教員研修の実施			教員研修の実施		
<b>道徳教材</b>	「心のノート」改訂	「心のノート」 作成・配布	「心のノート」等の教材使用			
	教材検討(内容、国庫補助等)					
<b>教科書</b>	検定 基準 見直し	小学校 編集	検定	採択供給	使用	
		中学校 編集	検定	採択供給	使用	

# ■ 我が国の子どもたちの学力と学習の状況①

## 全国学力・学習状況調査の調査結果から 教科に関する調査の結果



## 児童生徒質問紙の結果

- 過去の調査の結果と比較して、
  - ・勉強が好きな割合は増加傾向
  - ・学習時間や読書時間が増加傾向
  - ・基本的な生活習慣（「朝食を食べる」、「学校に行く前に持ち物を確認する」など）に改善傾向
- これらの項目等で、肯定的な回答をした小中学生ほど正答率が高い傾向
- ただし、H20調査では、H19と比べて児童生徒の学習に対する関心・意欲の一部が低くなっていることに注意が必要

## OECD生徒の学習到達度調査(PISA2006)の結果から

	科学的リテラシー	読解力	数学的リテラシー
国際的な位置付け	<b>上位グループ</b>	OECD平均と同程度	OECD平均より高得点のグループ
OECD加盟国中	3位 / 30カ国 (2位/30)	12位 / 30 (12位/30)	6位 / 30 (4位/30)
全参加国中 (※) ( )内は2003年調査の順位。	6位 / 57カ国・地域 (2位/41)	15位 / 57 (14位/41)	10位 / 57 (6位/41)
平均得点の2003年調査との比較	全体の平均得点では比較できない 前回との共通問題では変化なし	2003年の平均得点と変化なし	2003年の平均得点より低下

○PISA調査はOECDが15歳児（我が国では高校1年生）を対象に実施する調査

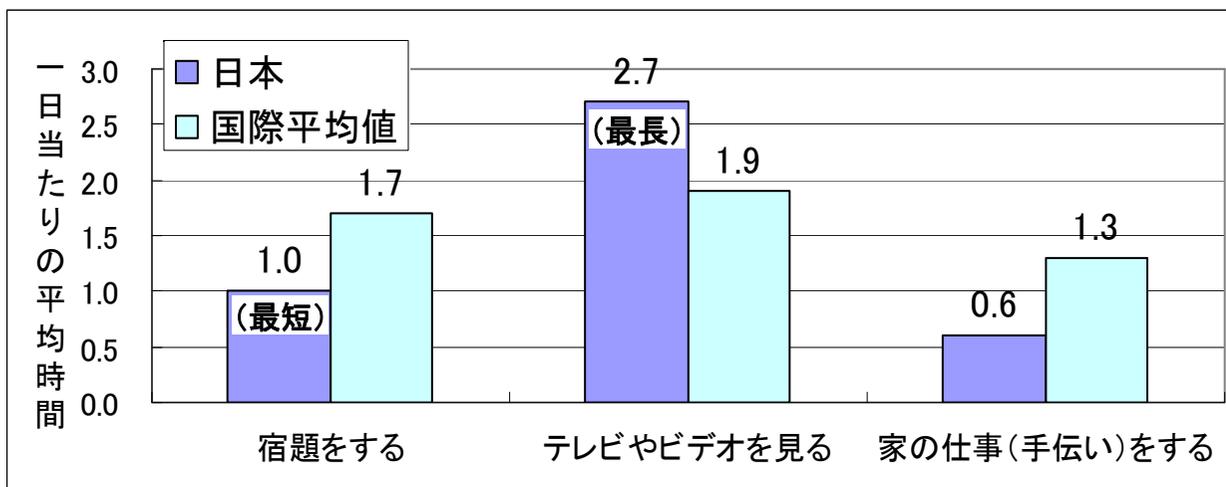
○2003年調査と同様、科学的リテラシーは国際的に見て上位、読解力はOECD平均と同程度。

○数学的リテラシーはOECD平均より高得点のグループであるものの、平均得点は低下。

○科学への興味・関心や科学の楽しさを感じている生徒の割合が低く、観察・実験などを重視した理科の授業を受けていると認識している生徒の割合が低い。

## ■ 我が国の子どもたちの学力と学習の状況②

### 学校外での一日の時間の過ごし方 (TIMSS2003・中学校2年)

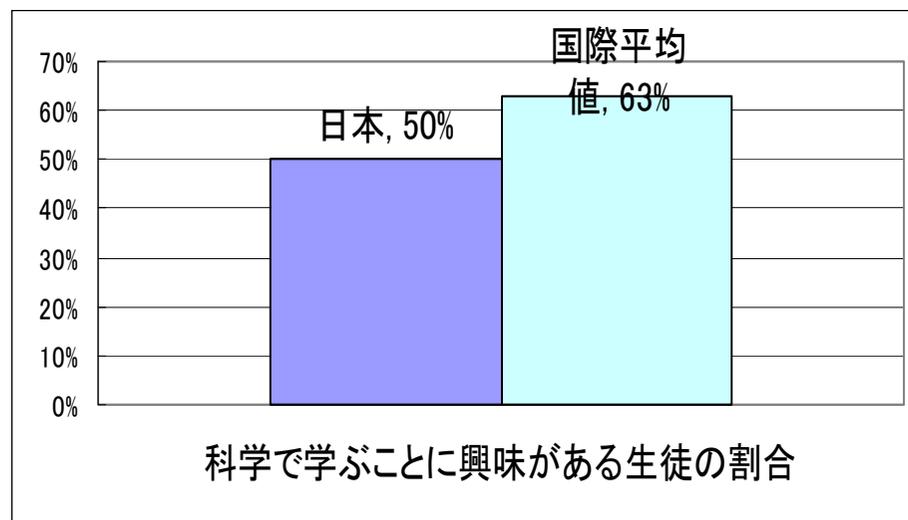


○TIMSS2003とは、国際教育到達度評価学会(IEA)の「国際数学・理科教育動向調査の2003年調査」の略称である

○TIMSS2003には46か国/地域が参加

○調査対象は日本では小学校第4学年、中学校第2学年

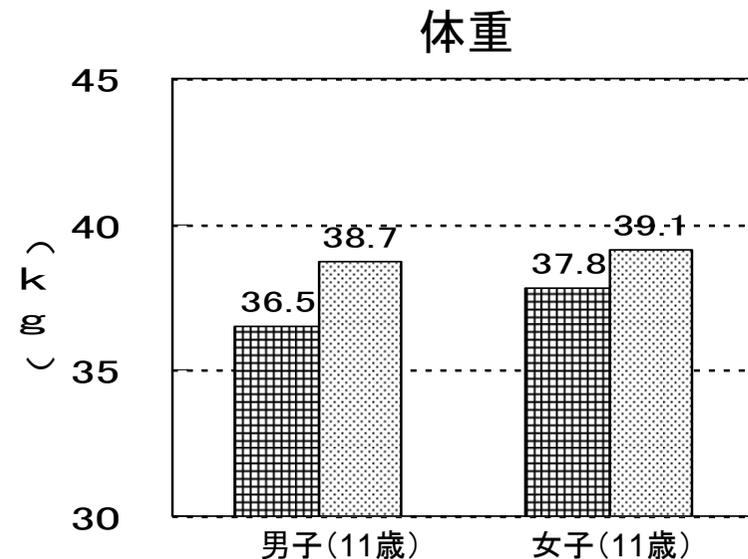
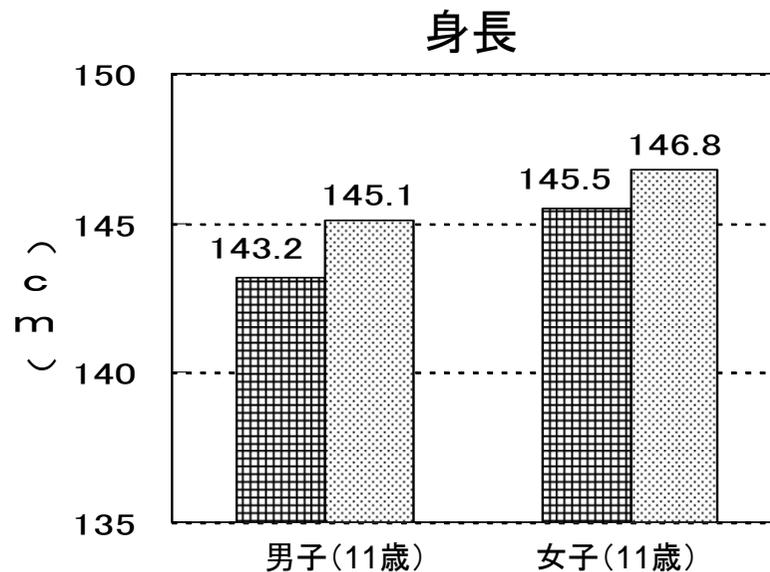
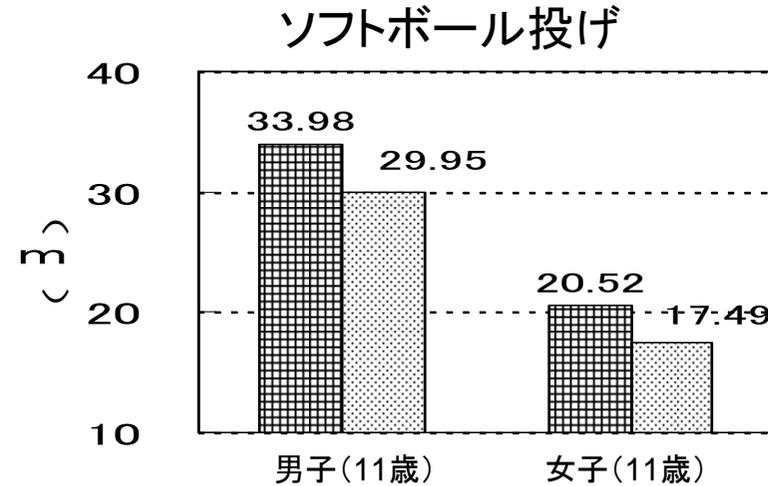
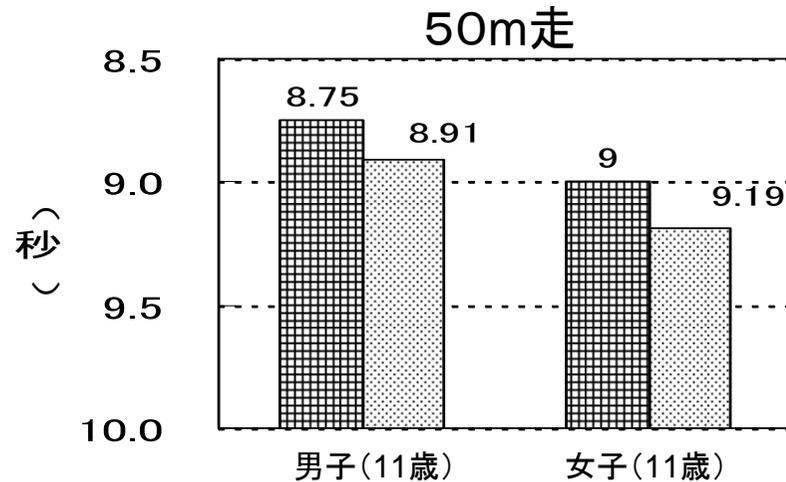
### 学習への興味・関心 (PISA2006・質問紙調査)



## ■ 我が国の子どもたちの体力・体格の現状

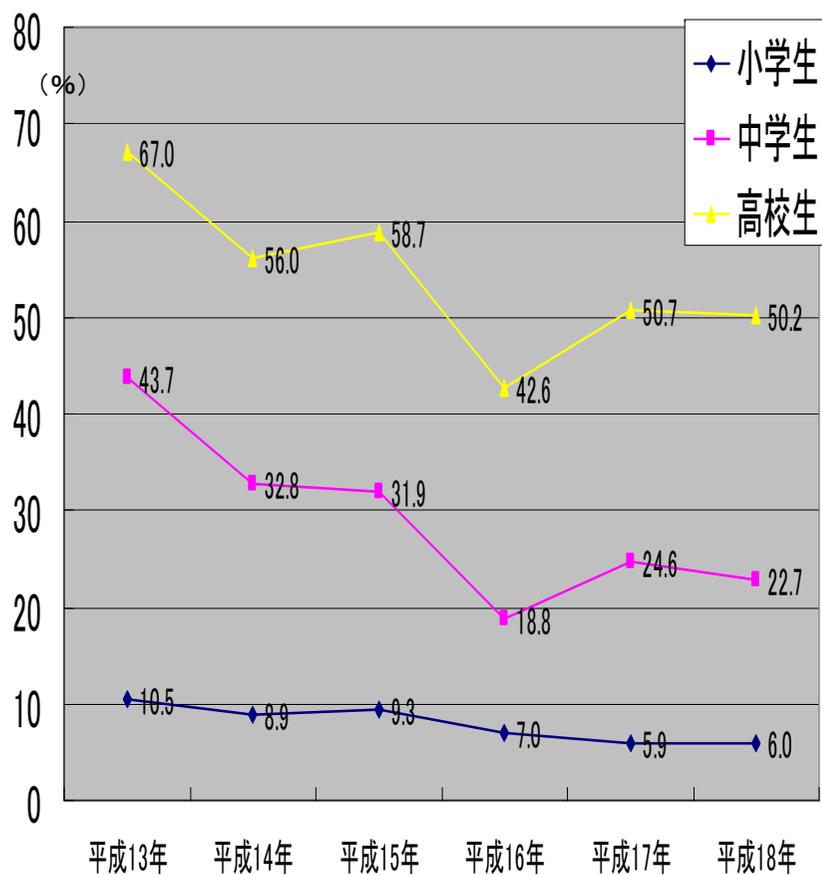
子どもの運動能力は昭和60年と比較して低下している一方、身長・体重は増加している。

○昭和60年との比較(左:昭和60年、右:平成19年)

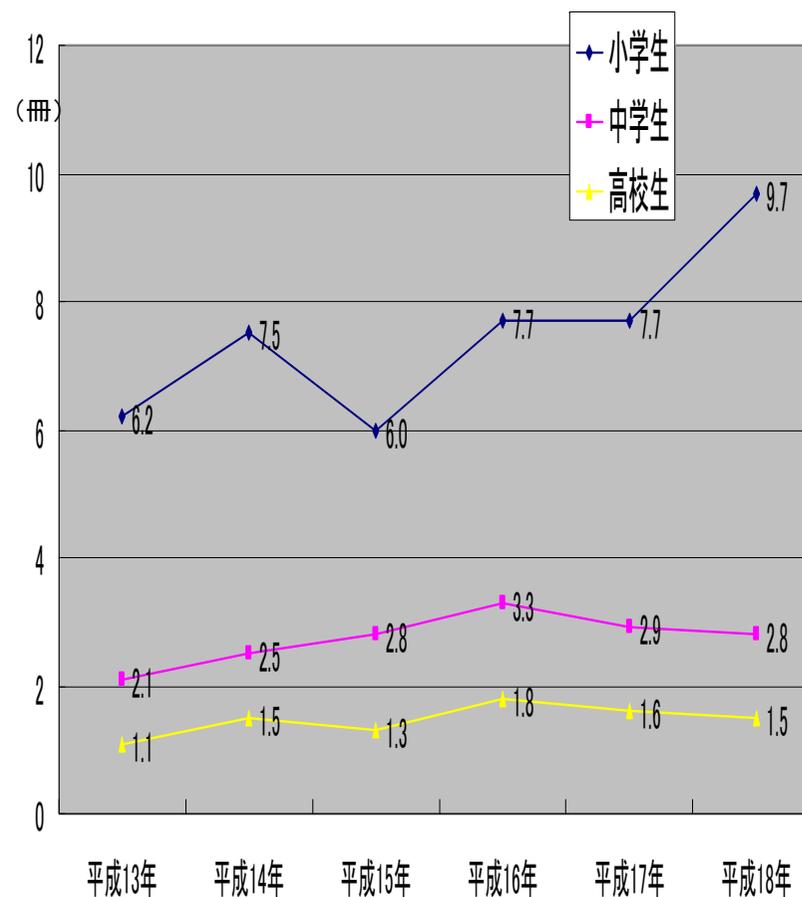


## ■ 児童生徒の読書活動の状況

【1ヶ月に1冊も本を読まない児童生徒の割合】

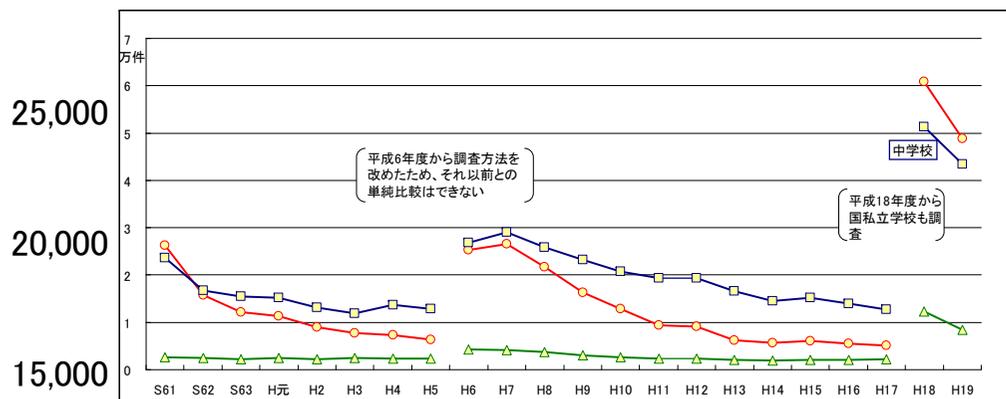


【児童生徒の1ヶ月間平均読書冊数】



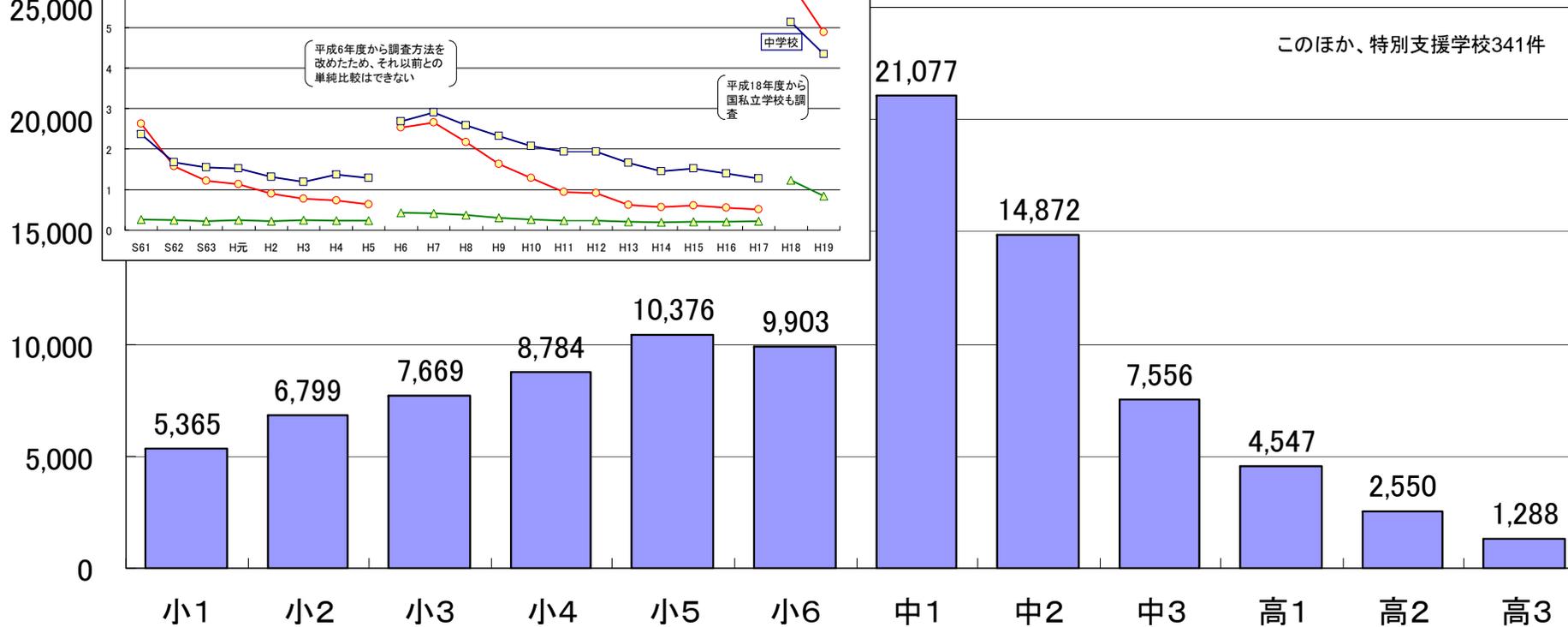
# ■ いじめの状況

## いじめの認知（発生）件数 [推移]



## いじめの認知件数(計101,127人)

(平成19年度の国公立小・中・高校)

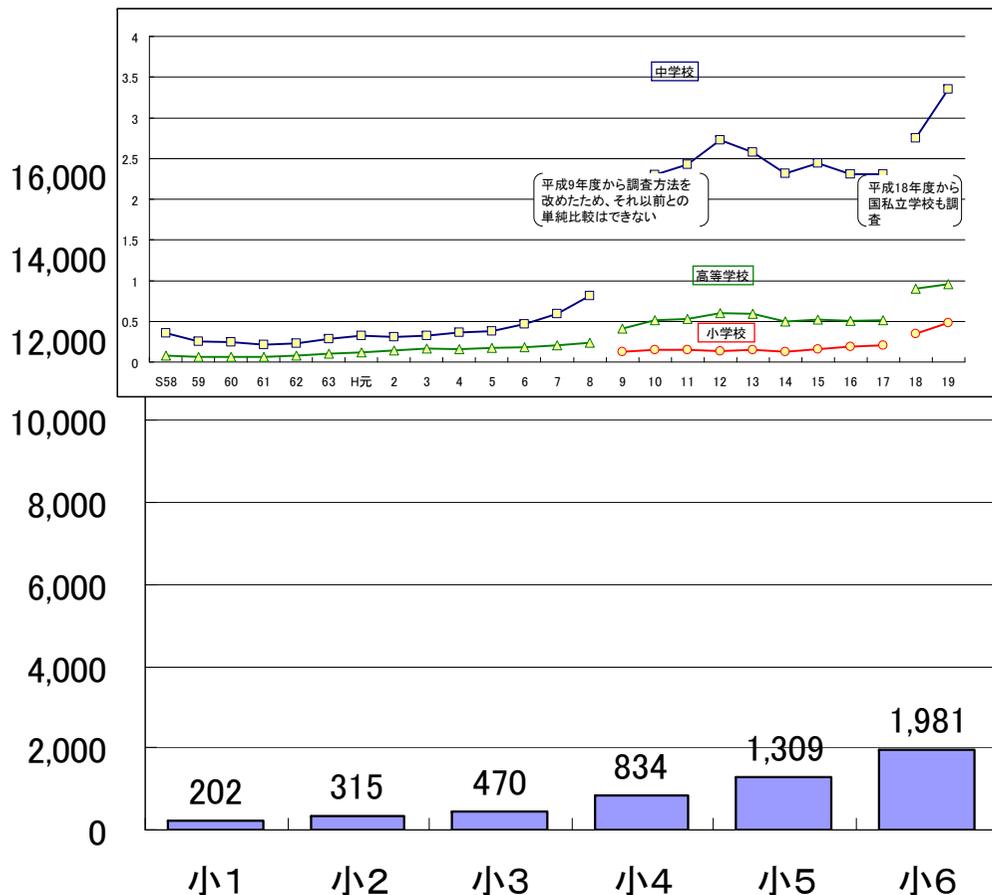


いじめの認知（発生）件数の推移

○	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
小学校	16,294	12,858	9,462	9,114	6,206	5,659	6,051	5,551	5,087	60,897	48,896
中学校	23,234	20,801	19,383	19,371	16,635	14,562	15,159	13,915	12,794	51,310	43,505
高等学校	3,103	2,576	2,391	2,327	2,119	1,906	2,070	2,121	2,191	12,307	8,385
特殊教育諸学校	159	161	123	106	77	78	71	84	71	384	341
計	42,790	36,396	31,359	30,918	25,037	22,205	23,351	21,671	20,143	124,898	101,127

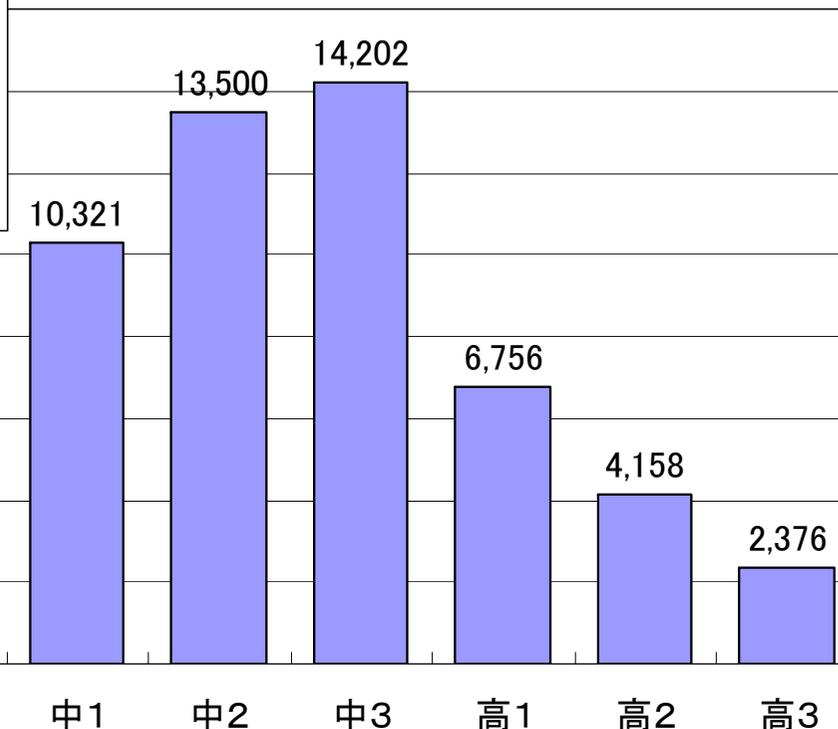
# ■ 学校内外の暴力行為の状況

学校内における暴力行為発生件数[推移]



暴力行為の加害児童生徒数(計56,424人)

(平成19年度の国公立小・中・高校)



○ 学校内外における暴力行為発生件数の推移

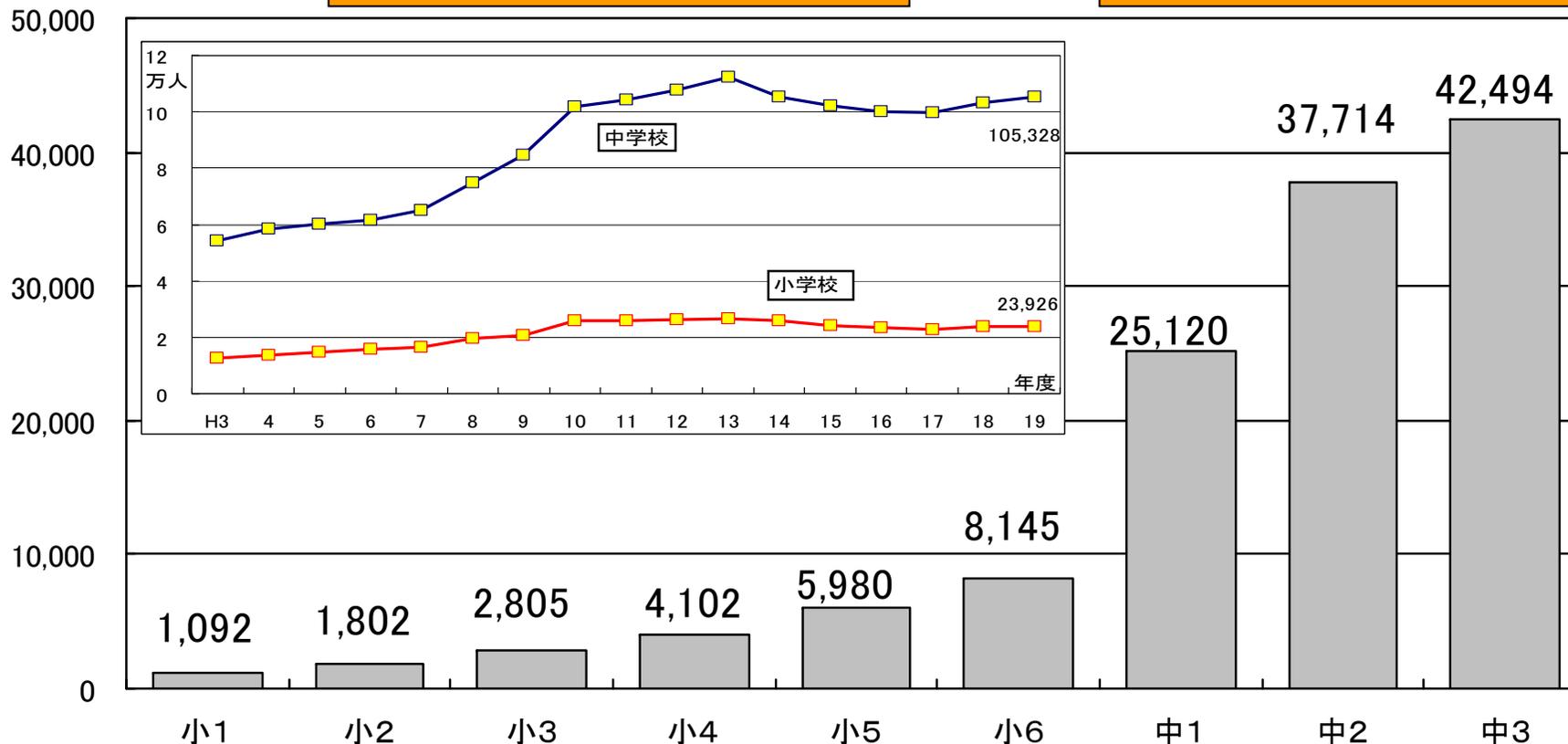
	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
小学校	1,432	1,706	1,668	1,483	1,630	1,393	1,777	2,100	2,176	3,803	5,214
中学校	21,585	26,783	28,077	31,285	29,388	26,295	27,414	25,984	25,796	30,564	36,803
高等学校	5,509	6,743	6,833	7,606	7,213	6,077	6,201	5,938	6,046	10,254	10,739
合計	28,526	35,232	36,578	40,374	38,231	33,765	35,392	34,022	34,018	44,621	52,756

## ■ 不登校の状況

(人)

小中不登校児童生徒数 [推移]

平成19年度の学年別内訳



### ○国・公・私立小中学校における不登校児童生徒の推移

年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
小学校	19,498	20,765	26,017	26,047	26,373	26,511	25,869	24,077	23,318	22,709	23,825	23,926
中学校	74,853	84,701	101,675	104,180	107,913	112,211	105,383	102,149	100,040	99,578	103,069	105,328
合計	94,351	105,466	127,692	130,227	134,286	138,722	131,252	126,226	123,358	122,287	126,894	129,254

### ○国・公・私立高等学校における不登校(平成19年度)

不登校生徒数 53,041人(出現率1.56%)

## ■ スクールカウンセラー等配置校、予算額、配置人数の推移

(単位:校)

年度 区分	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
小学校	29	97	186	373	602	776	1,497	2,607	1,599	1,823	1,906	1,697	1,988
中学校	93	337	654	995	1,096	1,124	2,634	3,460	4,778	5,969	7,047	7,692	8,839
高等学校	32	119	225	293	317	350	275	505	564	693	594	769	633
派遣校数	154	553	1,065	1,661	2,015	2,250	4,406	6,572	6,941	8,485	9,547	10,158	11,460

(単位:百万円)

予算額	307	1,100	2,174	3,274	3,378	3,552	4,006	4,495	3,994	4,200	4,217	5,814	4,125
予算上の配置校 (中学校)	154	506	1,000	1,506	1,554	1,643	3,750	5,500	7,000	8,500	9,500	10,163	10,119
予算上の配置校 (小学校)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:人)

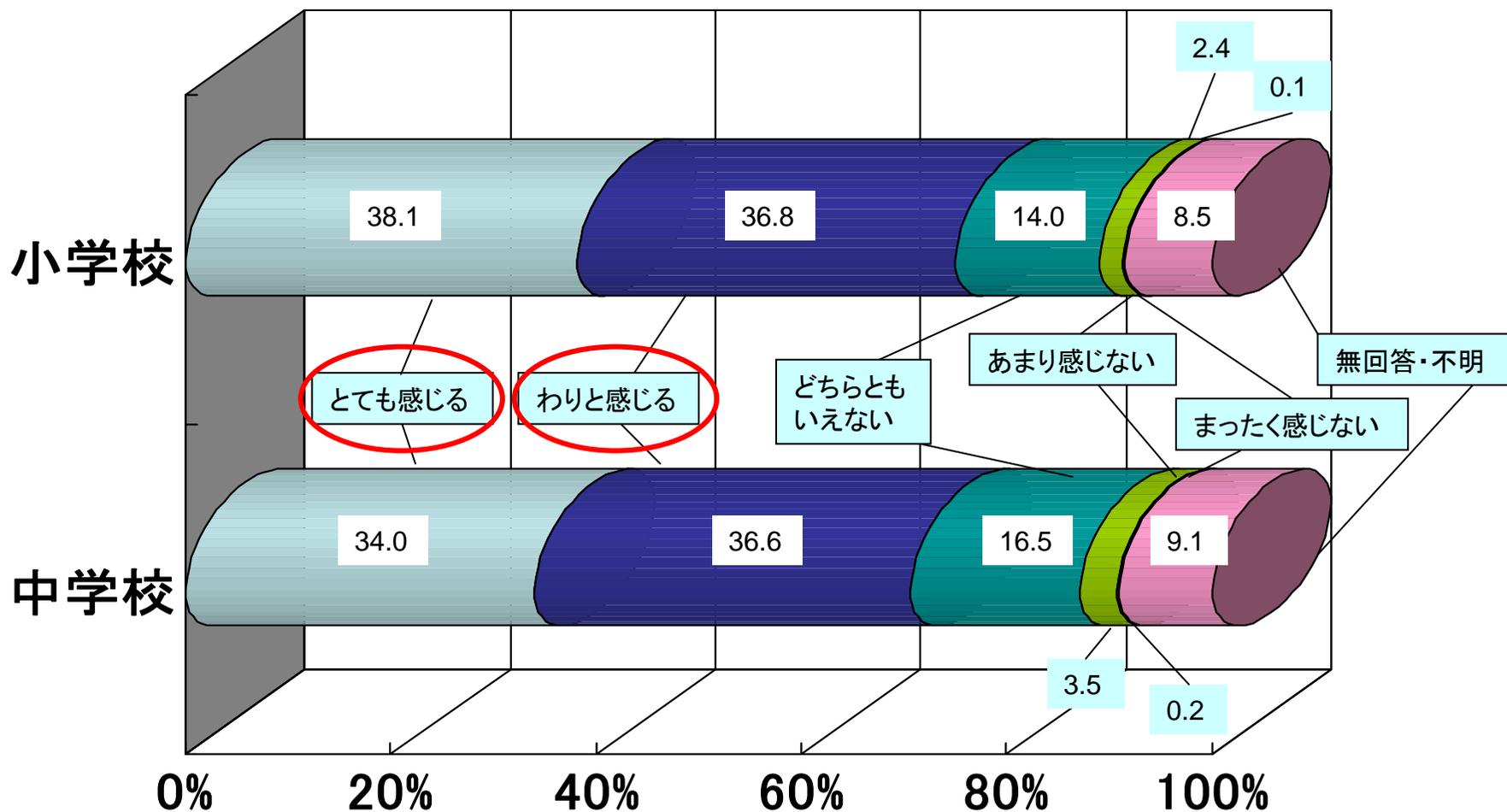
スクールカウンセ ラーの配置人数			1,063	1,349	1,477	1,578	1,969	2,579	3,183	3,681	4,140	4,593	4,630
スクールカウンセ ラーに準ずる者 等の配置人数			59	20			114	487	829	1,091	1,181	1,176	1,131
計			1,122	1,369	1,477	1,578	2,083	3,066	4,012	4,772	5,321	5,769	5,761

斜線箇所はデータなし

(出典)文部科学省調べ

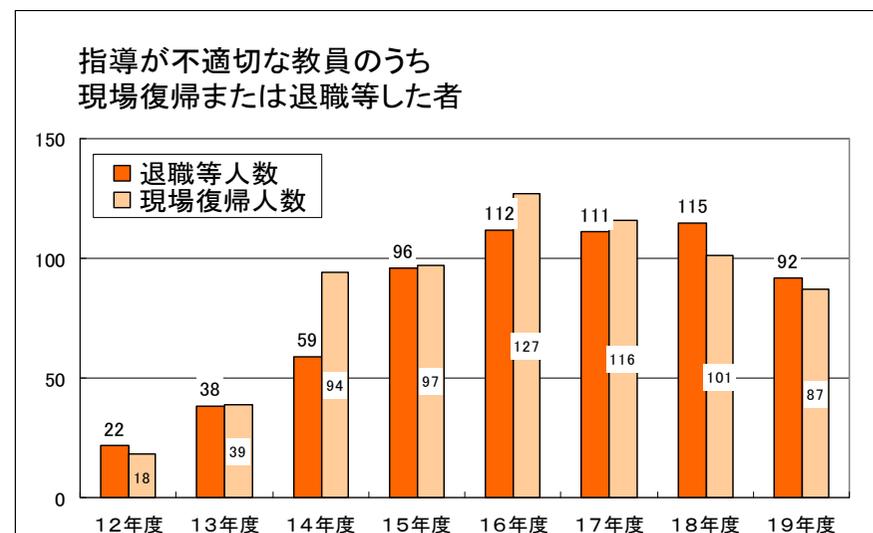
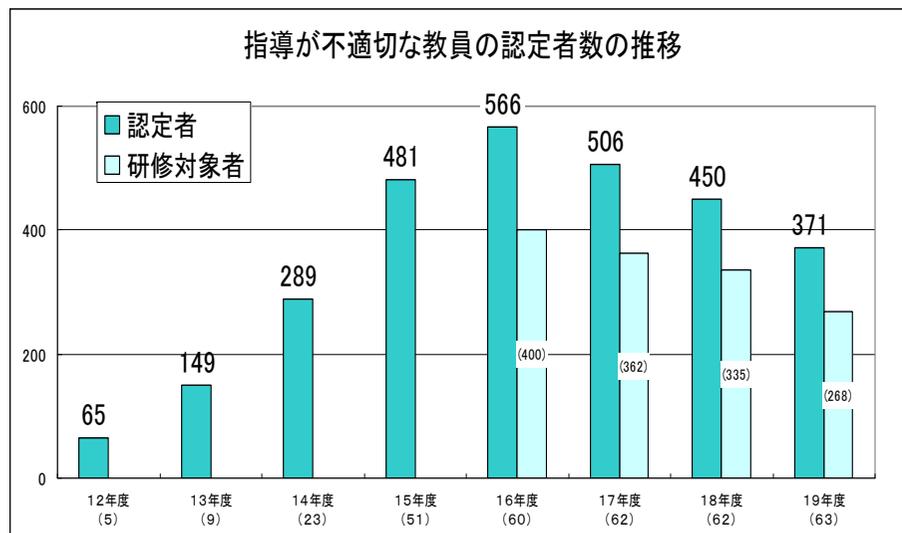
## ■ 教員を取り巻く状況(教員の保護者や地域住民への対応)

あなた(教員)は、次のことをどのくらい感じますか — 保護者や地域住民への対応が増えた —



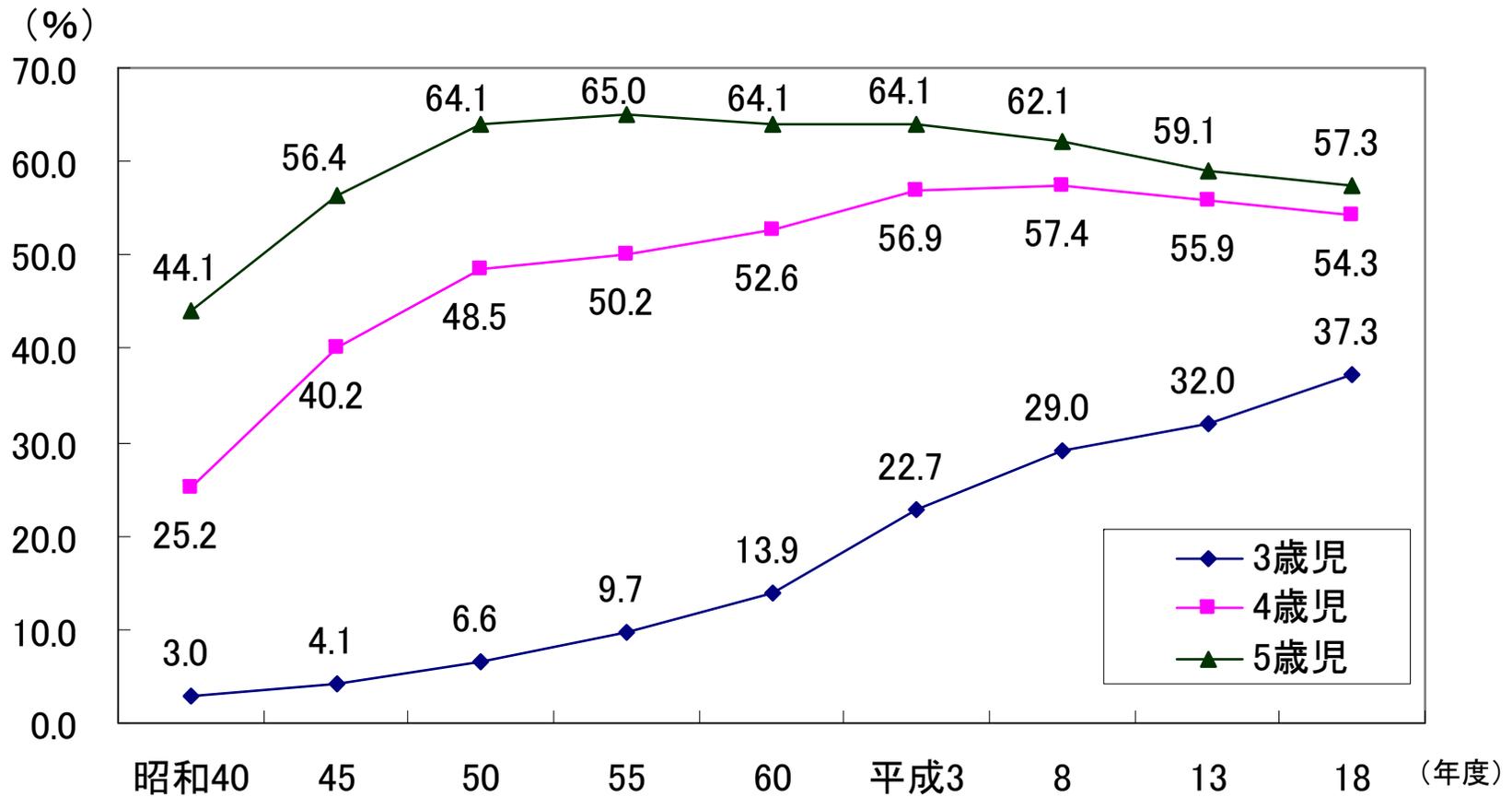
## ■ 指導が不適切な教員の認定者

認定者総数 (①+②)	うち、19 年度新規 認定者	① 19年度の研修対象者								② 20年 度から 研修 対象者
		現場 復帰	依 願 退職	分 限 免 職	分 限 休 職	転 任	研 修 継 続	そ の 他  〔定年退職 1 育児休業 1〕		
371	130	268	87	85	5	16	2	71	2	103



※ 研修対象者(当該年度)については、16年度より調査。  
 ※ 年度の下のカッコは、指導が不適切な教員を認定する人事管理システムを導入している県市の数を示す。

## ■ 幼稚園就園率の推移



(出典)文部科学省調べ

## ■ 各国の幼児教育の無償化を巡る状況

多くの諸外国においては、幼児教育の無償化の取組を開始

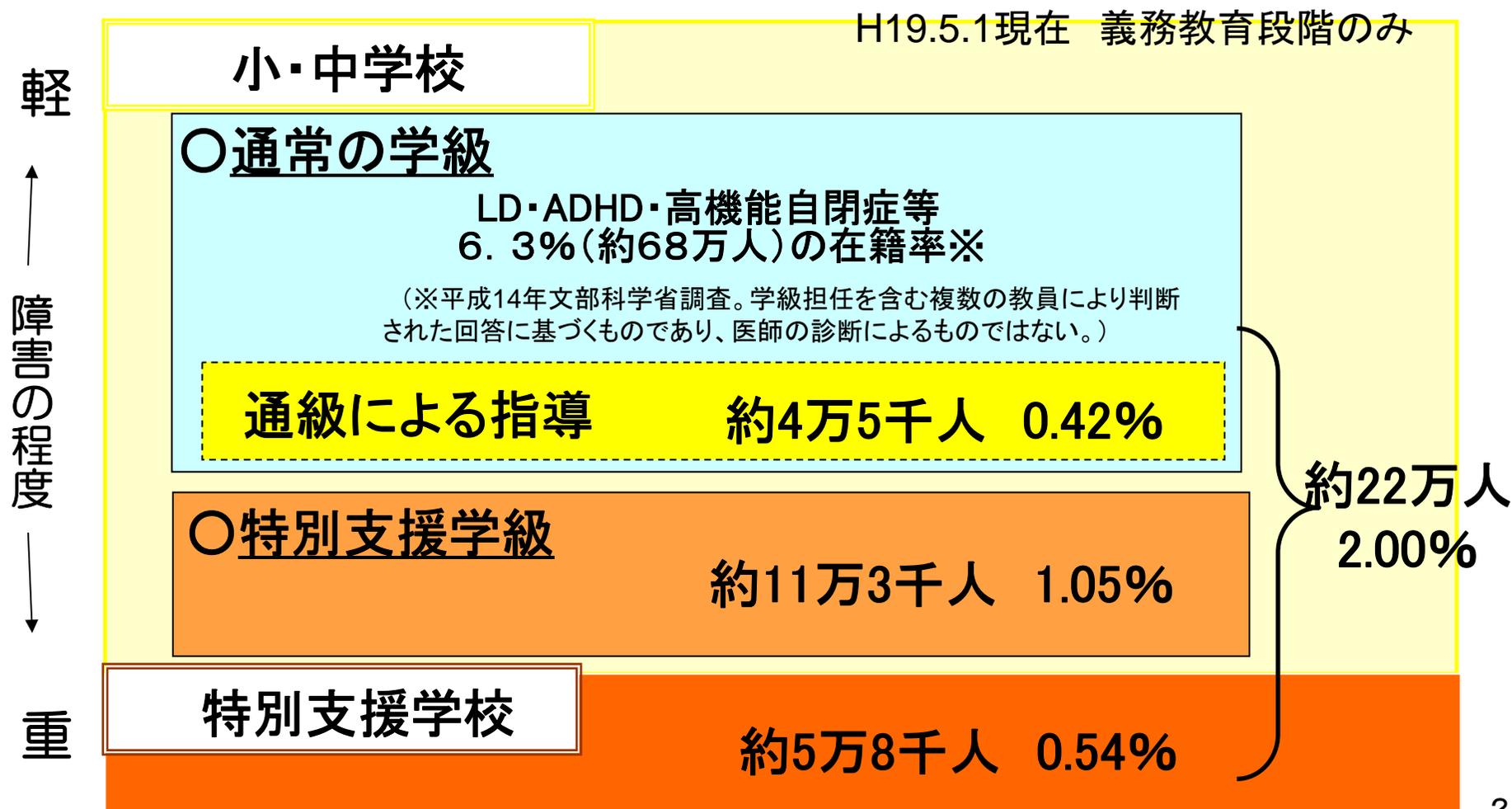
国名	制度の概要
イギリス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブレア前政権において、2004年度までに、<u>全ての3、4歳児に対する幼児教育を無償化。</u> (1日2.5時間、週5日、年38週分を無償に。)</li> <li>・5歳から初等学校に入学し、義務教育となる。</li> </ul>
フランス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>主に3～5歳児を対象とした幼稚園は、99%が公立であり、無償。</u></li> <li>・6歳から小学校に入学し、義務教育となる。</li> </ul>
アメリカ	<p>【連邦制のため、制度の在り方は州により異なる】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>主に5歳児を対象とした公立のキンダーガーテンは、無償。</u></li> <li>・通常は6歳から小学校に入学し、義務教育となるが、一部の州ではキンダーガーテンを義務化。</li> </ul>
ドイツ	<p>【連邦制のため、制度の在り方は州により異なる】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3～5歳児を対象とした幼稚園は、基本的に有償。近年、<u>4つの州・市で5歳児より段階的に無償化を導入。</u></li> <li>・6歳から基礎学校に入学し、義務教育となる。</li> </ul>
韓国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>5歳児に対する幼児教育・保育を無償化。</u>2005年より施行。 (大統領令に基づき低所得者層から順次実施)</li> <li>・6歳から初等学校に入学し、義務教育となる。</li> </ul>

## ■ 特別支援教育の現状

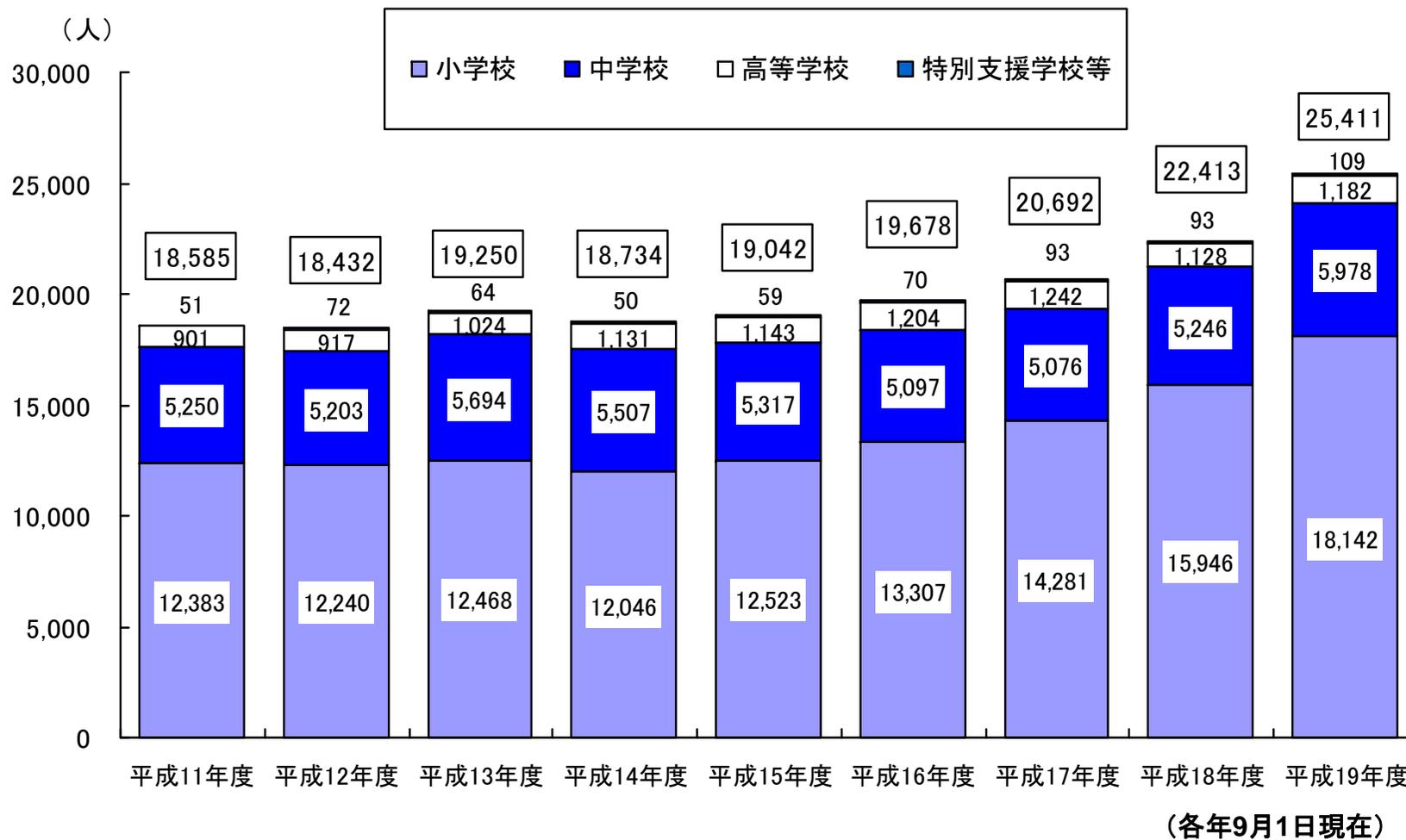
平成9年度と平成19年度の対象学齢児童生徒数の比較

通級による指導	22,312人増 (22,928人 → 45,240人)
特別支援学級	46,696人増 (66,681人 → 113,377人)
特別支援学校	9,536人増 (48,749人 → 58,285人)

(参考:義務教育段階の全児童生徒数(1,082万人)【平成19年度】)



## ■ 日本語指導が必要な外国人児童生徒数



資料:文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」

**基本的方向3:教養と専門性を備えた知性豊かな人間を養成し、社会  
の発展を支える**

**関係資料**

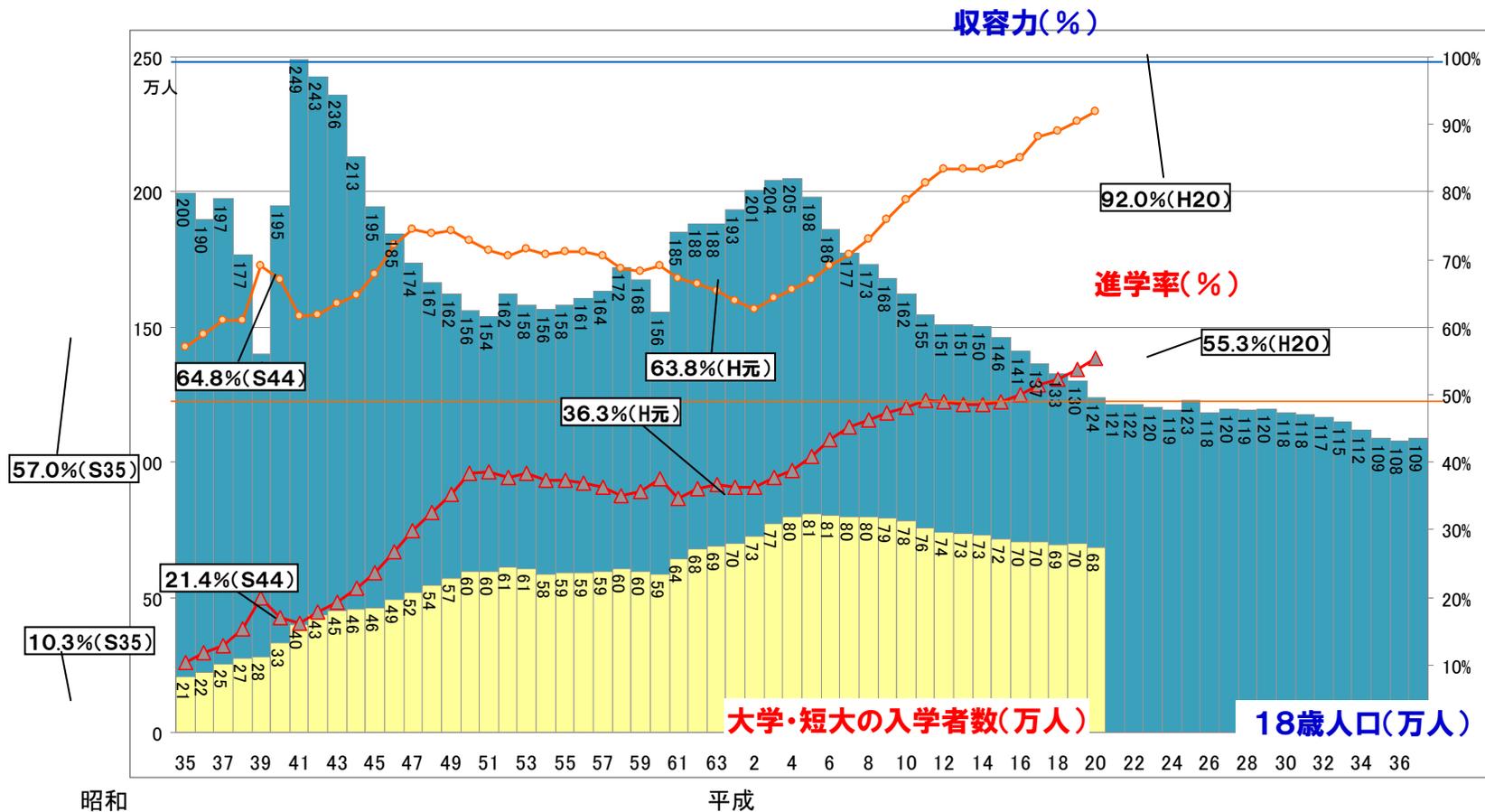


## ■ 大学・短期大学への進学率等の推移

大学・短期大学への進学率は、年々上昇し、平成17年度には、50%を超えた。(現在55.3%)

また、大学・短期大学への進学希望者(志願者)に対する、大学・短期大学への入学者の割合(収容力)は、近年上昇を続けており、現在は92%。

なお、大学・短期大学の学校数は、昭和35年度の525校から、昭和60年度の1,009校、平成20年度の1,170校と増加。



## ■ 大学・大学院生の学習時間

大学生の一人1日あたりの授業等にあてる学習時間は、3時間30分。  
それ以外の知識・教養を高める時間を含むと、4時間4分。

### 1 土日を含む一人1日あたりの平均時間

	小学校	中学校	高等学校	短大・高専	大学・大学院
学業以外の、知識・教養を高める時間を含む平均時間	5時間17分	6時間30分	6時間23分	4時間59分	<b>4時間04分</b>
学業にあてる時間(授業、予習・復習、塾)	4時間41分	5時間35分	5時間27分	4時間27分	<b>3時間30分</b>

### 2 平日のみの一人1日あたりの平均時間

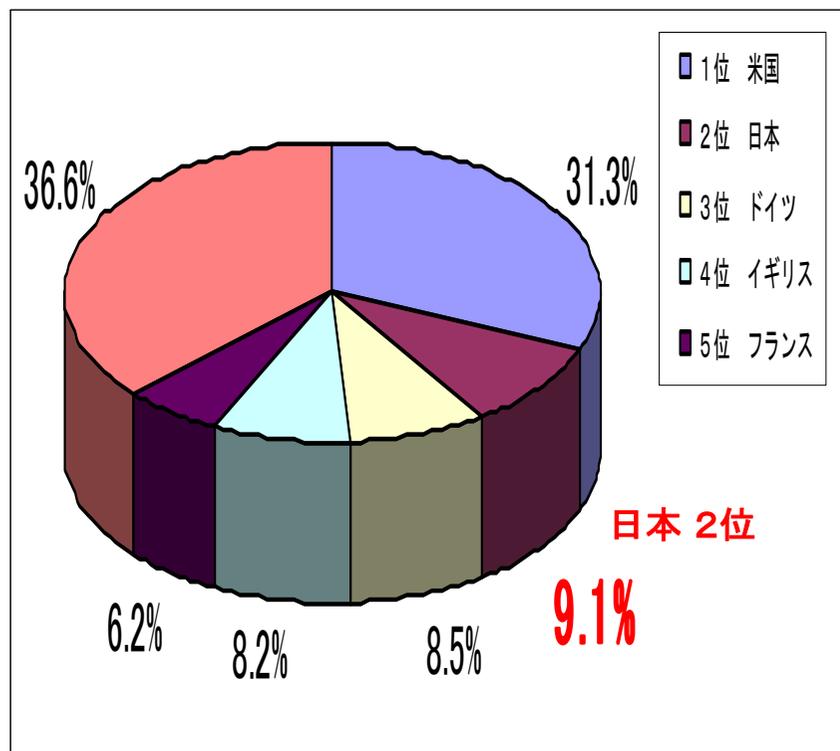
	小学校	中学校	高等学校	短大・高専	大学・大学院
学業以外の、知識・教養を高める時間を含む平均時間	6時間55分	8時間04分	7時間42分	6時間14分	<b>5時間01分</b>
学業にあてる時間(授業、予習・復習、塾)	6時間19分	7時間10分	6時間45分	5時間41分	<b>4時間28分</b>

(出典)総務省「社会生活基本調査」(2006)を基に作成。  
※ 高等教育関係サンプル数…短大・高専:2,324人 大学・大学院:5,141人

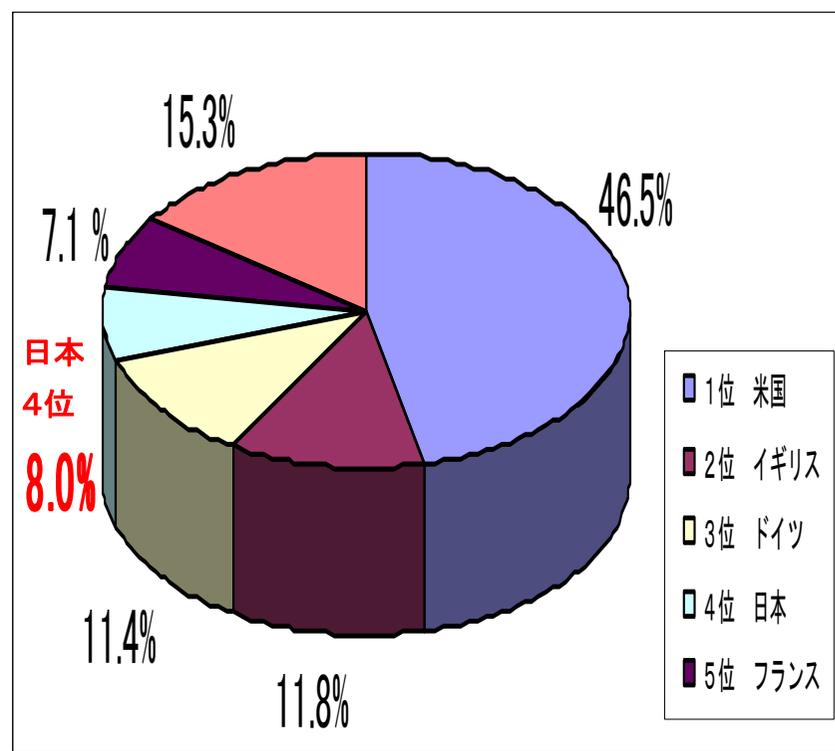
## ■ 日本の大学の国際的競争力

我が国の大学の研究者の論文数のシェアは世界第2位、論文が他の研究者に引用される回数のシェアは第4位である。

○論文数のシェア（量の面）



○論文被引用回数のシェア（質の面）



( Thomson Scientific 「National Science Indicators 1981-2005」 より )

## ■ イギリスTIMES社による世界大学ランキング

トップ200大学のうち、我が国の大学は10大学である。

2008年度 ランキング	大学名	国名	(参考) 2007年度 ランキング
1	ハーバード大学	アメリカ	1
2	エール大学	アメリカ	2
3	ケンブリッジ大学	イギリス	2
4	オックスフォード大学	イギリス	2
5	カリフォルニア工科大学	アメリカ	7
6	インペリアル・カレッジ・ロンドン	イギリス	5
7	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	イギリス	9
8	シカゴ大学	アメリカ	7
9	マサチューセッツ工科大学	アメリカ	10
10	コロンビア大学	アメリカ	11
	⋮		
19	東京大学	日本	17
	⋮		
25	京都大学	日本	25
	⋮		
26	香港大学	中国	18
	⋮		
30	シンガポール国立大学	シンガポール	33
	⋮		
44	大阪大学	日本	46
	⋮		
50	北京大学	中国	36
	ソウル大学	韓国	51
	⋮		
61	東京工業大学	日本	90

◆上位10大学、我が国の大学及びアジア諸国の大学の一部を掲載。

◆この他に、200位以内に入っているのは、

東北大学(112位)  
名古屋大学(120位)  
九州大学(158位)  
北海道大学(174位)  
早稲田大学(180位)  
神戸大学(199位)

◆これは、イギリスの新聞社TIMESの高等教育専門紙が、以下の6項目に着目して、各大学を評価し、順位付けしたものの。

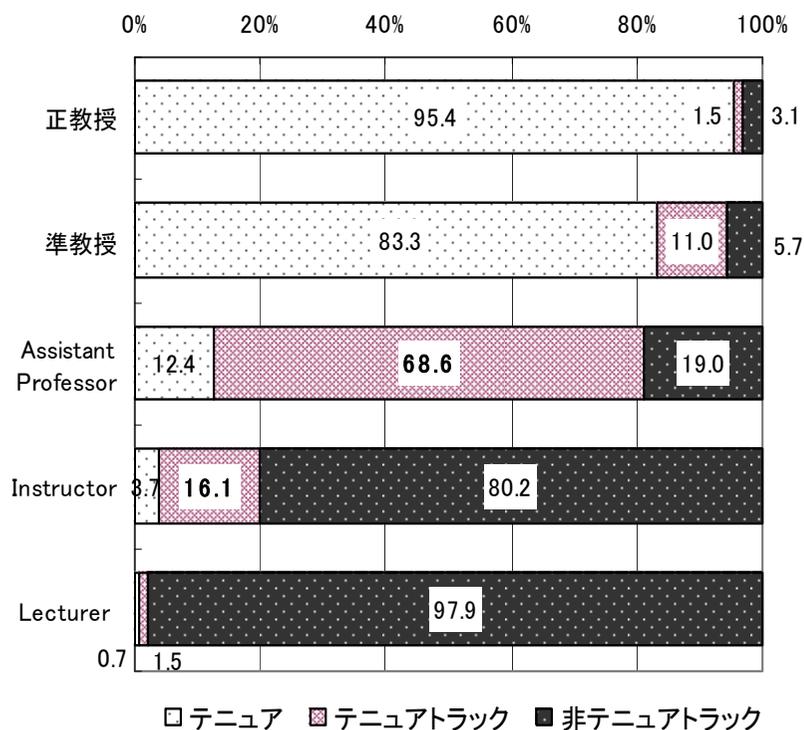
評価指標(カッコ内の%は、総合点に占める比重)

- ①各国学者同士の評価(40%)
- ②企業等採用担当者による評価(10%)
- ③学生一人当たり教員比率(20%)
- ④教員一人当たり論文引用数(20%)
- ⑤外国人教員比率(5%)
- ⑥留学生比率(5%)

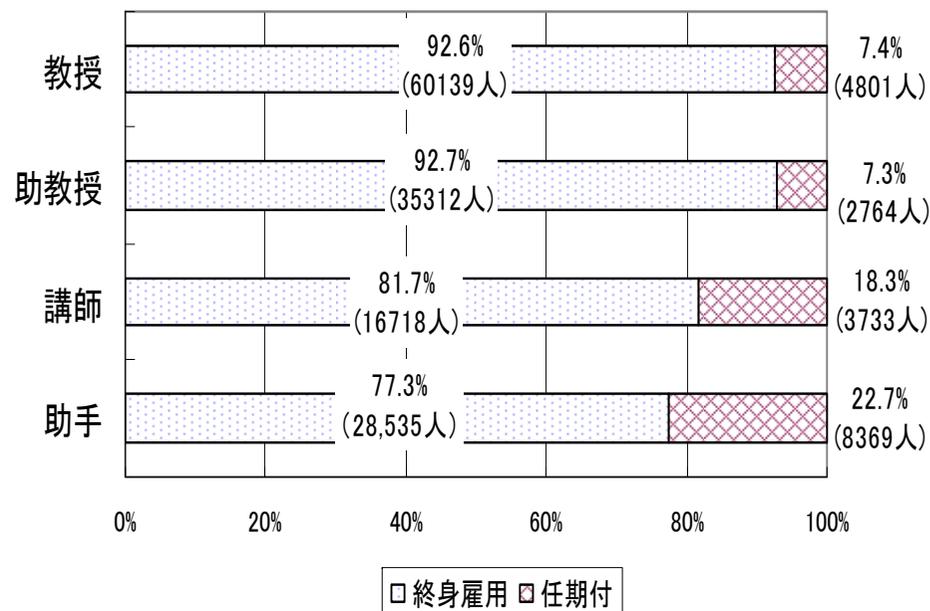
## ■ 若手研究者の状況

### 役職別任期付教員割合の日米比較

米国



日本



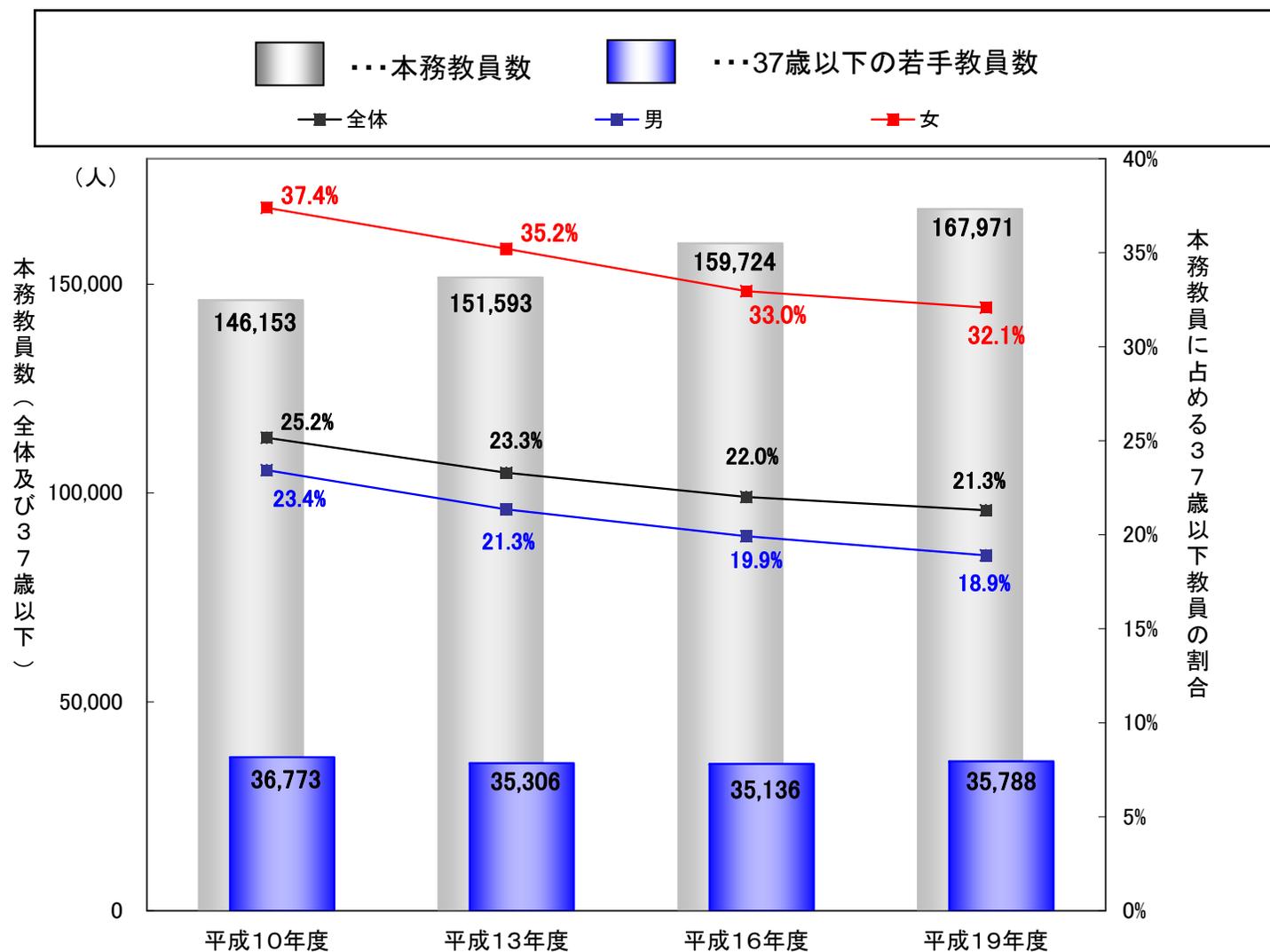
【テニユアトラック制】任期付で自立的な環境で研究実績を積み重ね、審査試験に合格後、終身雇用の職を取得する

\* 日本のデータ: 文部科学省調べ(平成17年)

\*\* 米国のデータの出典:

科学技術政策研究所「基本計画の達成効果の評価のための調査」(平成16年3月)

## ■ 大学における若手教員の状況



(注) 全体: 本務教員のうち37歳以下の若手教員の割合

男: 男性本務教員のうち37歳以下の男性若手教員の割合

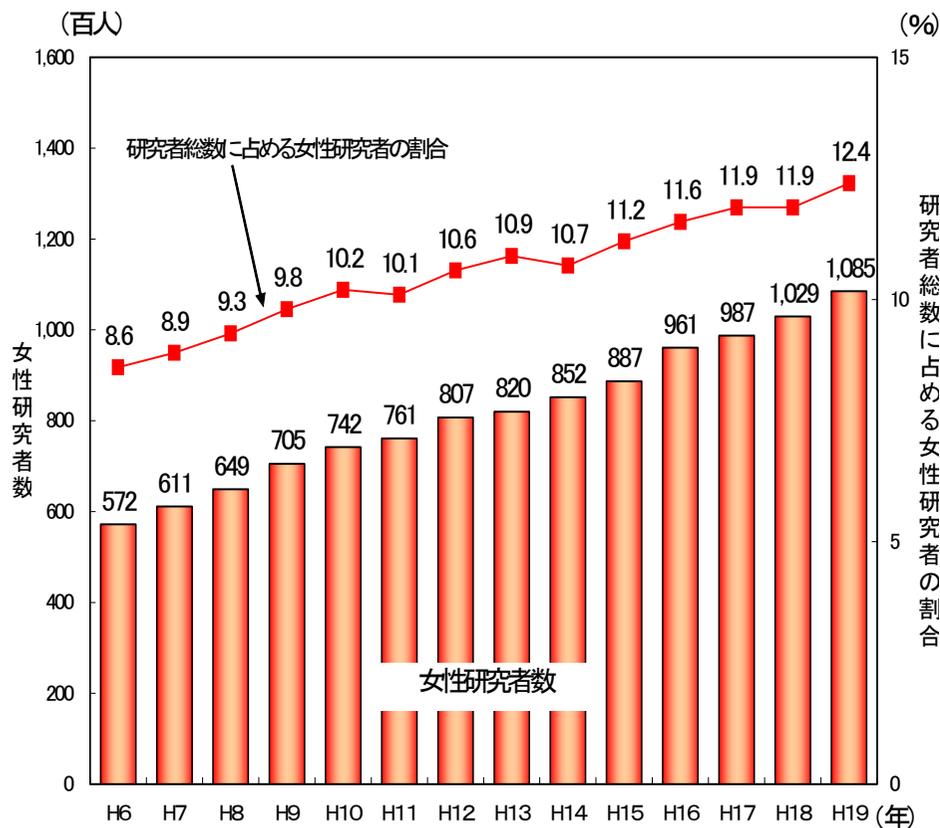
女: 女性本務教員のうち37歳以下の女性若手教員の割合

(出典) 文部科学省「学校教員統計調査報告書」

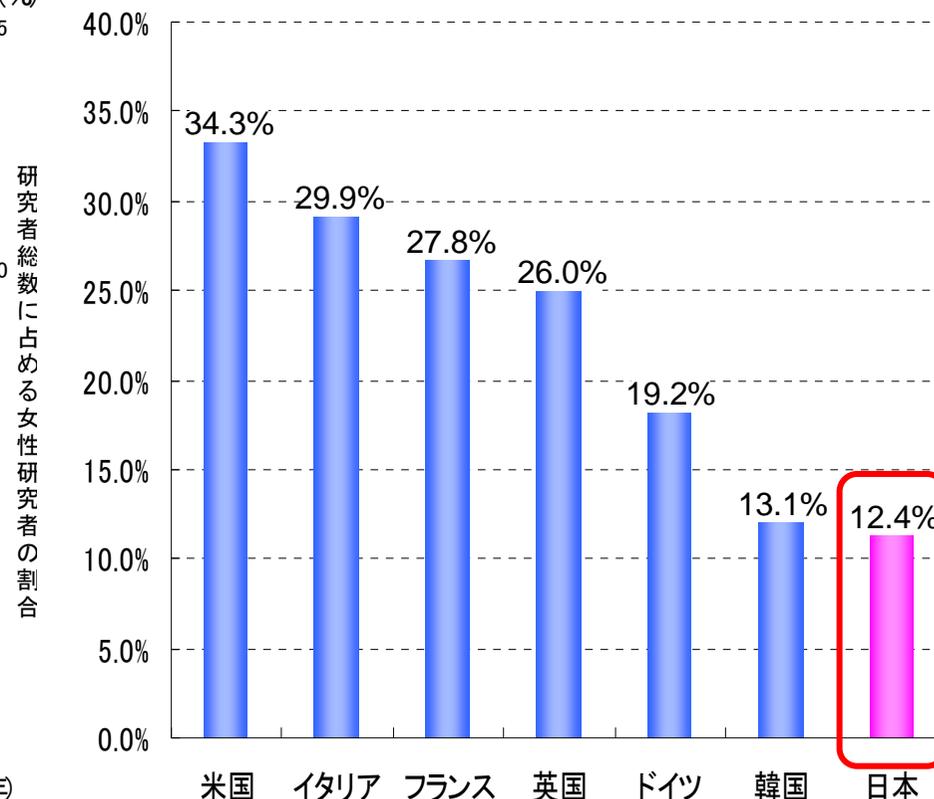
※平成19年度調査は中間報告値(各年10月1日現在の数値)

## ■ 女性研究者の状況

### 女性研究者数及び比率の推移



### 各国における女性研究者の割合



科学技術研究調査報告(平成19年 総務省統計局)より作成

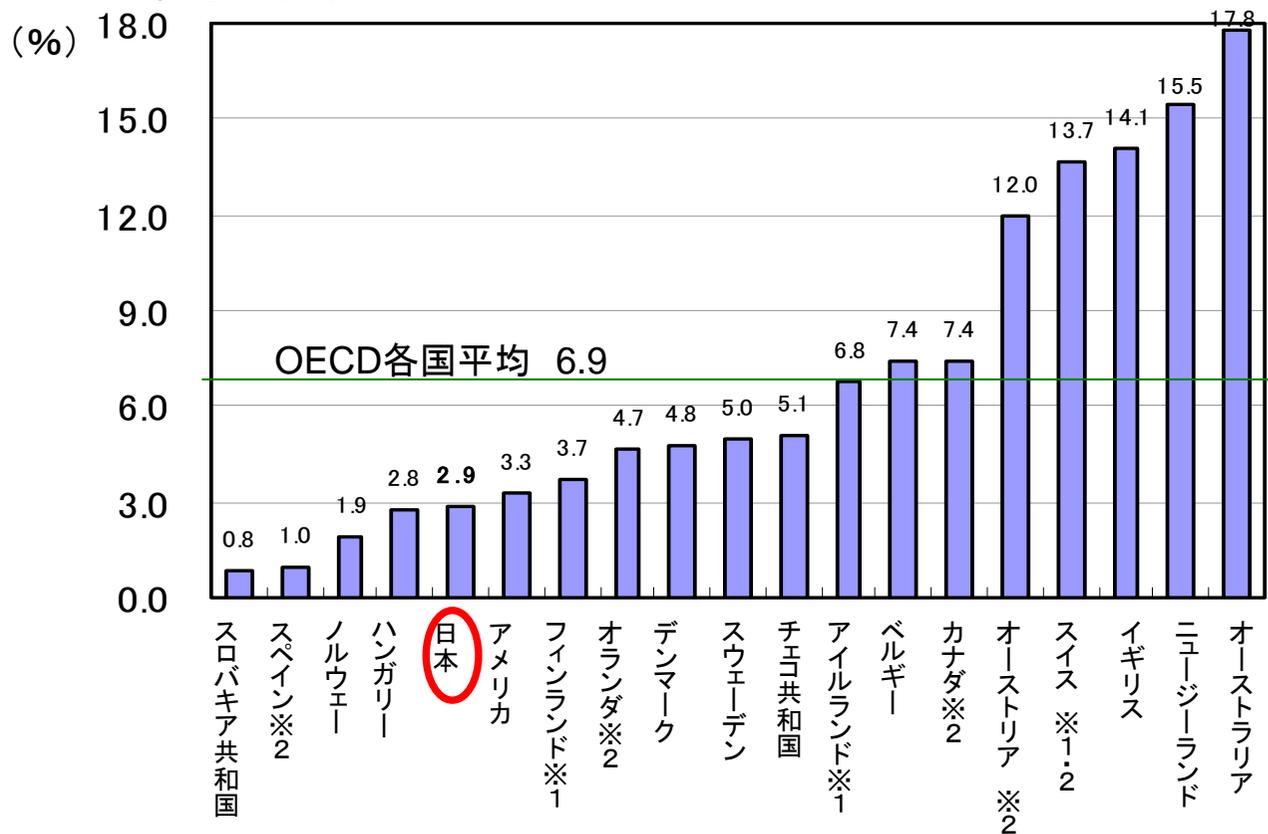
#### <備考>

「総務省 科学技術研究調査報告」(日本:平成19年時点)、「OECD “Main Science and Technology Indicators2007/2”」(韓国:平成18年時点)  
 「Eurostat 2007/01」(イタリア・フランス:平成16年時点、ドイツ:平成15年時点)  
 「European Commission “Key Figures2002”」(英国:平成12年時点)  
 「NSF Science and Engineering Indicators 2006」(米国:平成15年時点)

## ■ 高等教育機関の留学生・外国人教員の国際比較

日本は、高等教育機関在学者に占める留学生の割合は諸外国に比べ少ない。

### ○主要国における留学生割合



「留学生」とは、受入国に永住・定住していない学生を指す。

※1 「留学生」とは、高等教育の直前の教育段階を他国で受けた学生を指す。

※2 特定のプログラムが含まれていないため、表の数値は実際よりも低い。

(出典)OECD「図表でみる教育～OECDインディケーター2008」

### ○日本の大学における外国人教員の割合

	国立	公立	私立	合計
<b>本務者</b> (外国人教員/大学全体の教員数)	2.5% (1,503/60,712)	3.2% (381/11,743)	4.2% (3,851/92,018)	3.5% (5,735/164,473)
<b>兼務者</b> (外国人教員/大学全体の教員数)	4.9% (1,653/33,616)	5.0% (599/11,881)	7.5% (8,908/118,268)	6.8% (11,160/163,765)

## ■ 地方大学の地域経済への貢献

### ○県内での経済効果

1大学当たり 生産誘発効果 → **400億円 ~ 700億円**  
 雇用創出数 → **6,000人 ~ 9,000人**

大学の教育研究の継続性から、その**経済波及効果は持続的かつ安定的**に生じる

### 【事例】地方国立大学の経済効果

	生産誘発額	雇用創出数	税収効果 (上段: 県税) (下段: 県内市町村税)
東北地方 中規模総合大学	407億円	6,783人	4.2億円 3.1億円
関東地方 中規模総合大学	597億円	9,114人	5.2億円 4.3億円
近畿地方 中規模総合大学	428億円	6,895人	3.7億円 3.0億円
中国地方 中規模総合大学	667億円	9,007人	5.6億円 5.0億円

### 〈参考〉大学以外の経済効果

県域内への効果	生産誘発額	雇用創出数
九州新幹線 開業による効果	166億円	-
東北地方 プロ野球チーム	97億円	876人
九州地方 J1リーグ・サッカー チーム	24億円	-

### 【効果の大きい産業の例】

**商業**[卸売や小売店]、**不動産**[住宅賃貸、仲介業など]、**化学製品**[製薬メーカーなど]、**対個人サービス**[飲食店、ホテル、娯楽サービスなど]、**食料品**[食品や酒類の製造など]、**運輸**[バス、タクシー、トラック運送、鉄道など]

## ■ 基盤的経費の状況

### 経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006(平成18年7月閣議決定)(要約)

#### 第3章 財政健全化への取組

##### 1. 歳出・歳入一体改革に向けた取組

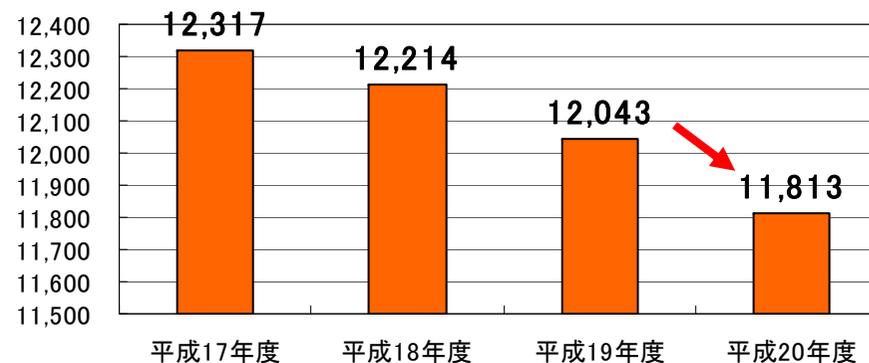
「**国立大学運営費交付金**について、効率化ルールを徹底し、**各年度の予算額を名目値で対前年度比▲1%（年率）とする。**」

「**私学助成予算**について以下の見直しを行う。  
定員割れ私学については、助成額の更なる削減など経営効率化を促す仕組みを一層強化するとともに、学生数の減少に応じた削減を行うことにより、施設整備に対する補助を含めた**各年度の予算額を名目値で対前年度比▲1%（年率）**とすることを基本とする。」

上記の歳出改革の内容を**2007年度からの5年間に計画的に実施**していく必要。

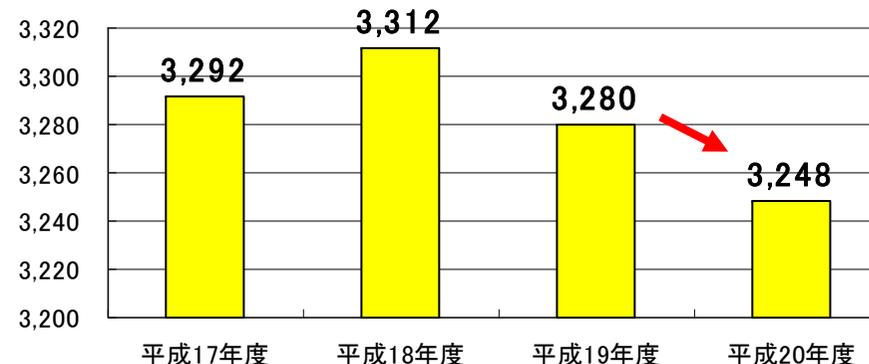
ただし、その時々**の経済社会情勢に配慮しつつ、基礎的財政収支の黒字化目標の達成に向けた現実的な対応をとるため、2011年度までにとるべき歳出改革の内容について、毎年度、必要な検証・見直し。**

国立大学運営費交付金予算額(単位:億円)



※小数点以下切捨て

私立大学等経常費補助金予算額(単位:億円)



※小数点以下切捨て

## ■ 科学研究費補助金における間接経費の導入状況

### 間接経費とは

➤ 科研費などの競争的資金を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能向上に活用するため、研究機関に交付される経費で、研究機関の長の裁量により執行することができる。

### ☆ 研究環境の整備のために必要な経費

(例示)

■ 研究費の機関管理に必要な専門の事務スタッフの配置費用

■ 研究棟などの施設整備のための費用(大型計算機棟、図書館、学内共通設備の整備・維持・管理費用)

■ その他(特許関連経費、雑役務費、通信運搬費、光熱水費)

### ☆ 研究種目毎の間接経費

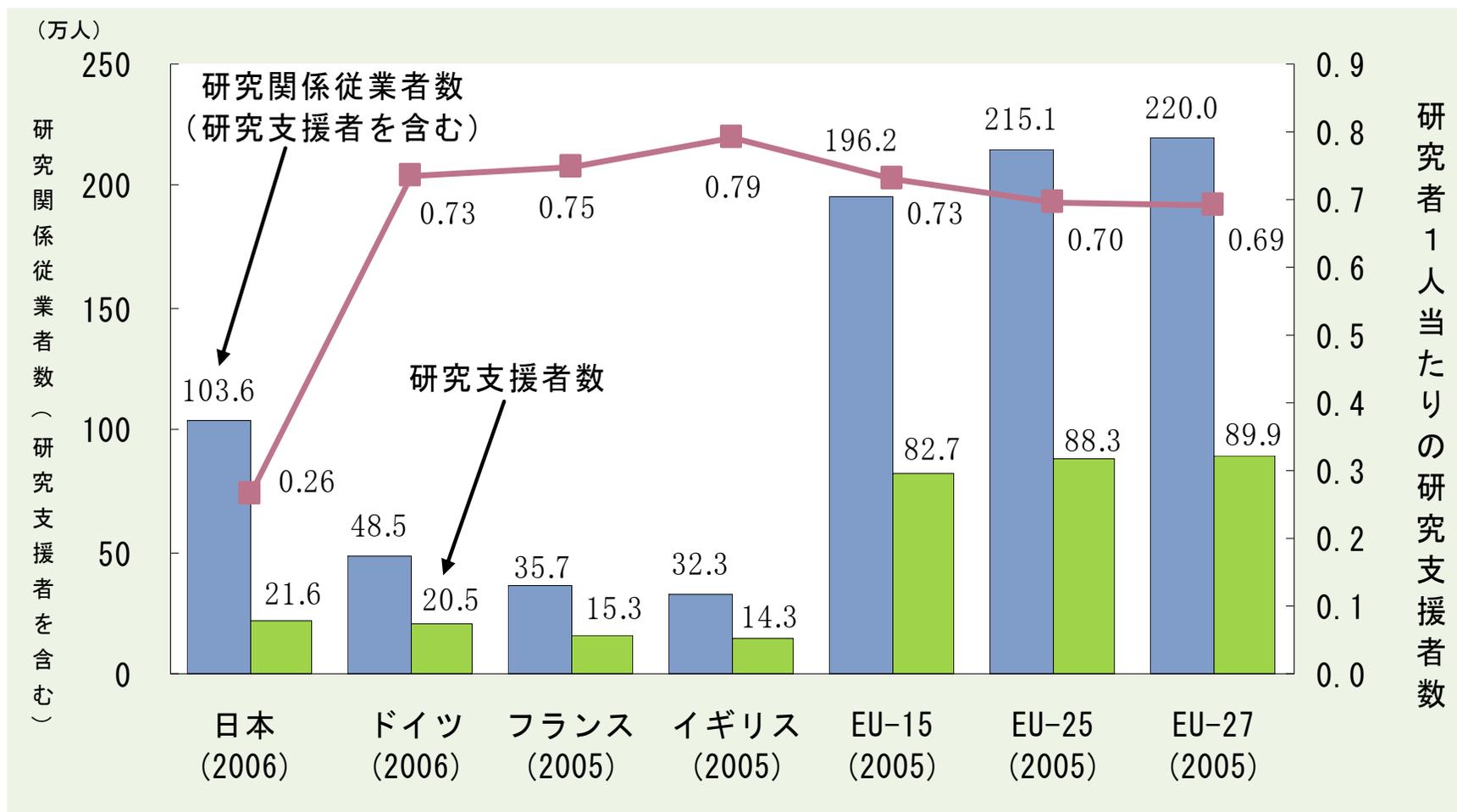
#### ◆ 間接経費措置済みの研究種目

研究種目
特別推進研究
新学術領域研究
基盤研究(S)
基盤研究(A)
基盤研究(B)
基盤研究(C)
若手研究(S)
若手研究(A)
若手研究(B)
若手研究(スタートアップ <sup>°</sup> )
学術創成研究費

#### ◆ 間接経費未措置の研究種目 (4種目)

研究種目
特定領域研究
萌芽研究
特別研究促進費
特別研究員奨励費

## ■ 主要国における研究者1人当たりの研究支援者数



注) 1. 国際比較を行うため、各国とも人文・社会科学を含めている。

2. EU-15とEU-25はOECDの推計値である。

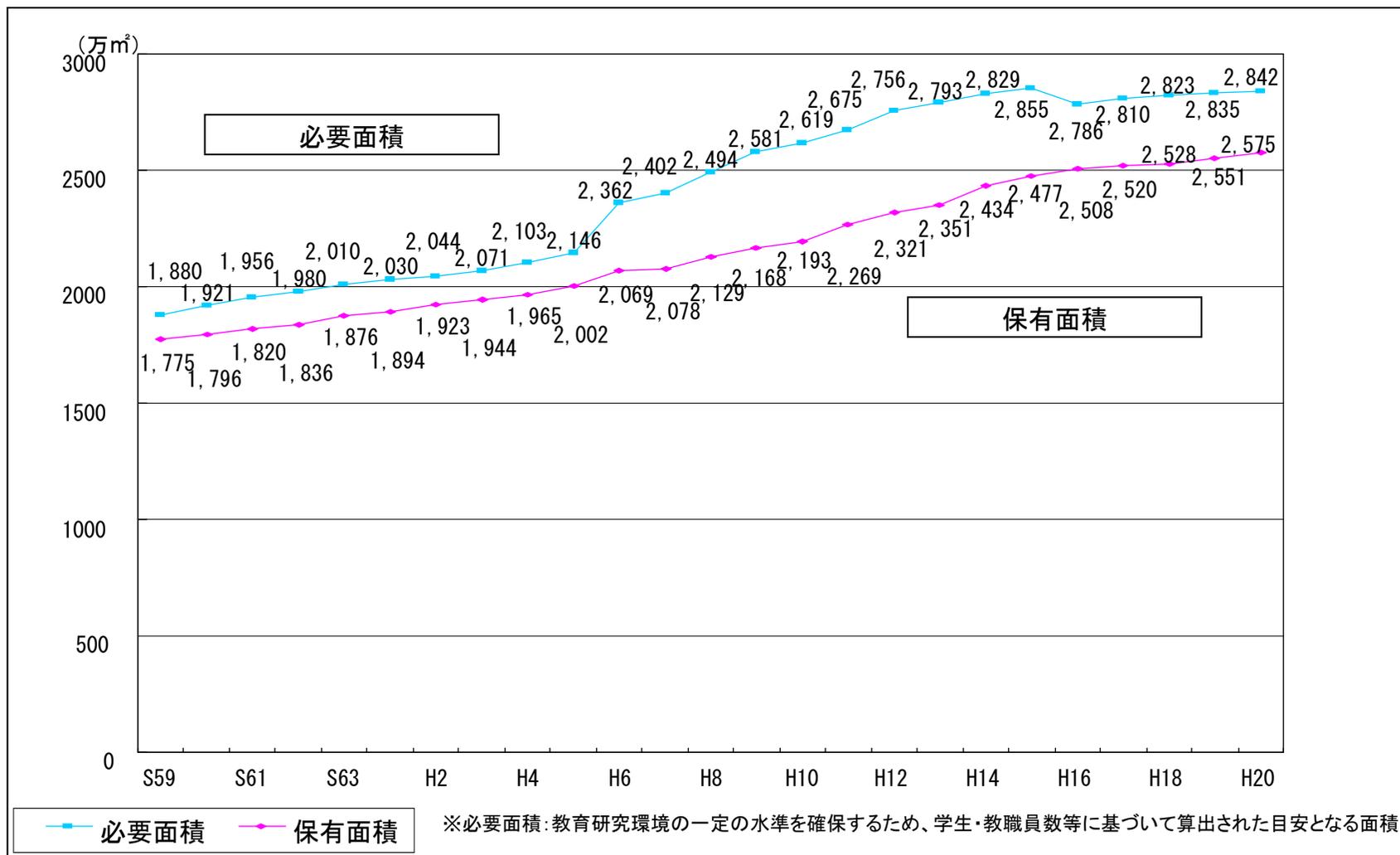
3. 研究支援者とは、研究者を補助する者、研究に付随する技術的サービスを行う者及び研究事務に従事する者で、日本では研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者である。

(出典) 日本は総務省統計局「科学技術研究調査報告」、その他はOECD「Main Science and Technology Indicators」

## ■ 国立大学法人等施設の狭隘の状況

国立大学法人等の保有面積は、需要に応じて増加しているものの、教育研究を行うために必要と考えられる面積の9割程度にとどまっている。

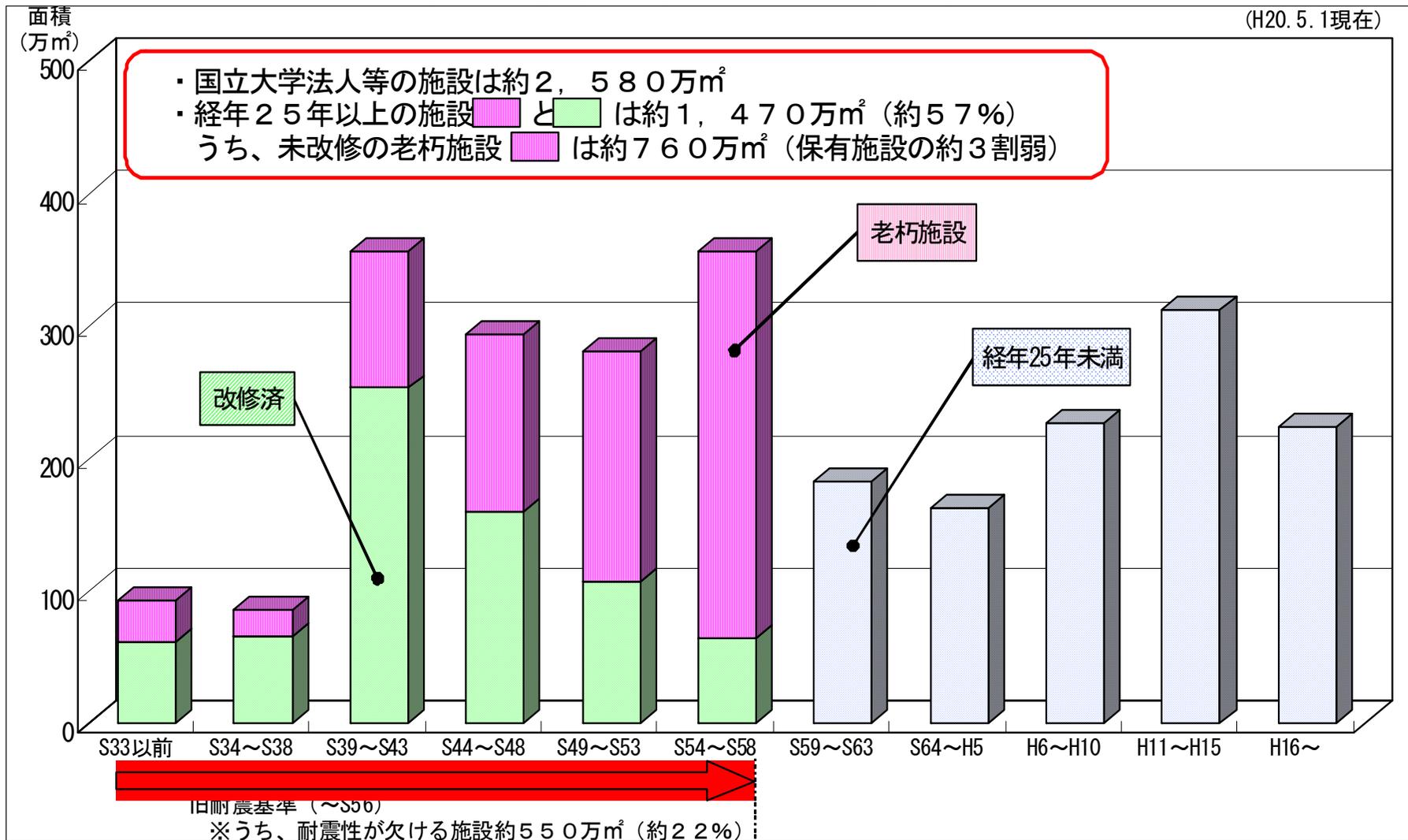
国立大学法人等施設の必要面積、保有面積の推移



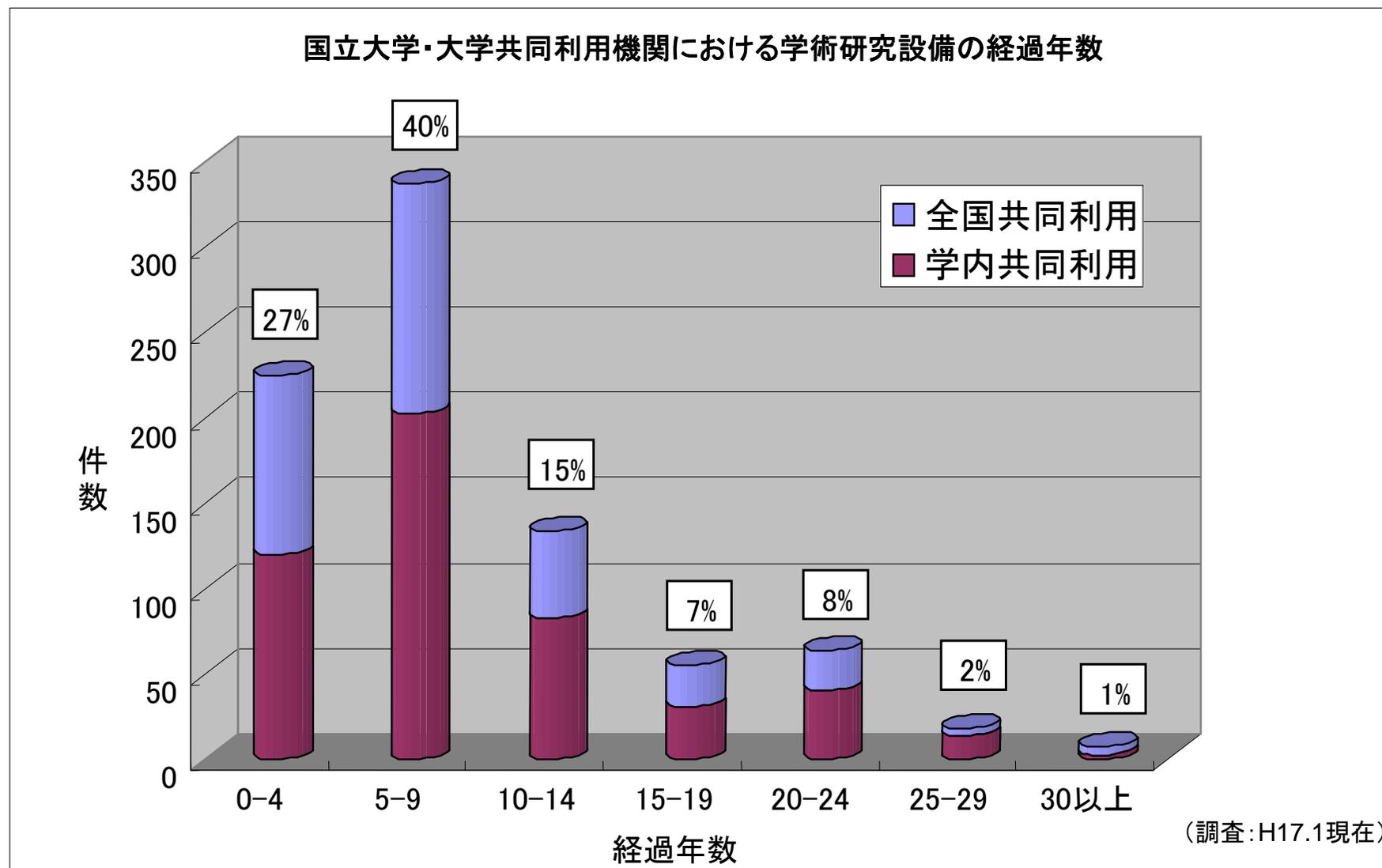
## ■ 国立大学等の施設・設備①

国立大学法人等の老朽施設は、改修整備が進んだことにより改善しているものの、依然として保有施設の約3割が未改修の老朽施設となっている。

国立大学等の施設の状況（老朽化等）



## ■ 国立大学等の施設・設備②



全国共同利用: 大学の枠を越えて全国の当該分野における研究者の共同利用に供し、研究等に資する。  
 学内共同利用: 学内の研究者の共同利用に供し、研究等に資する。

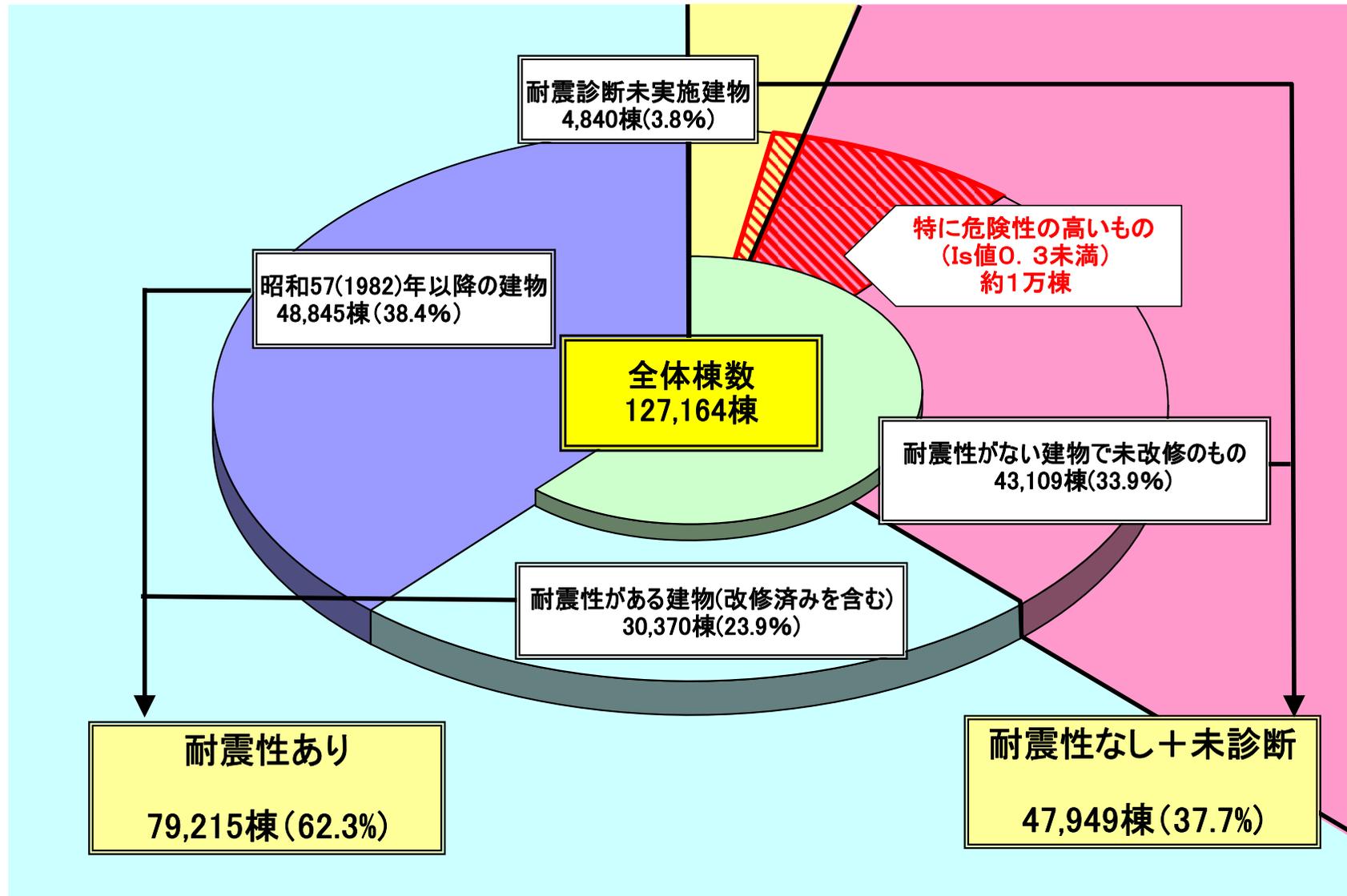
**基本的方向4：子どもたちの安全・安心を確保するとともに、  
質の高い教育環境を整備する**

**関係資料**



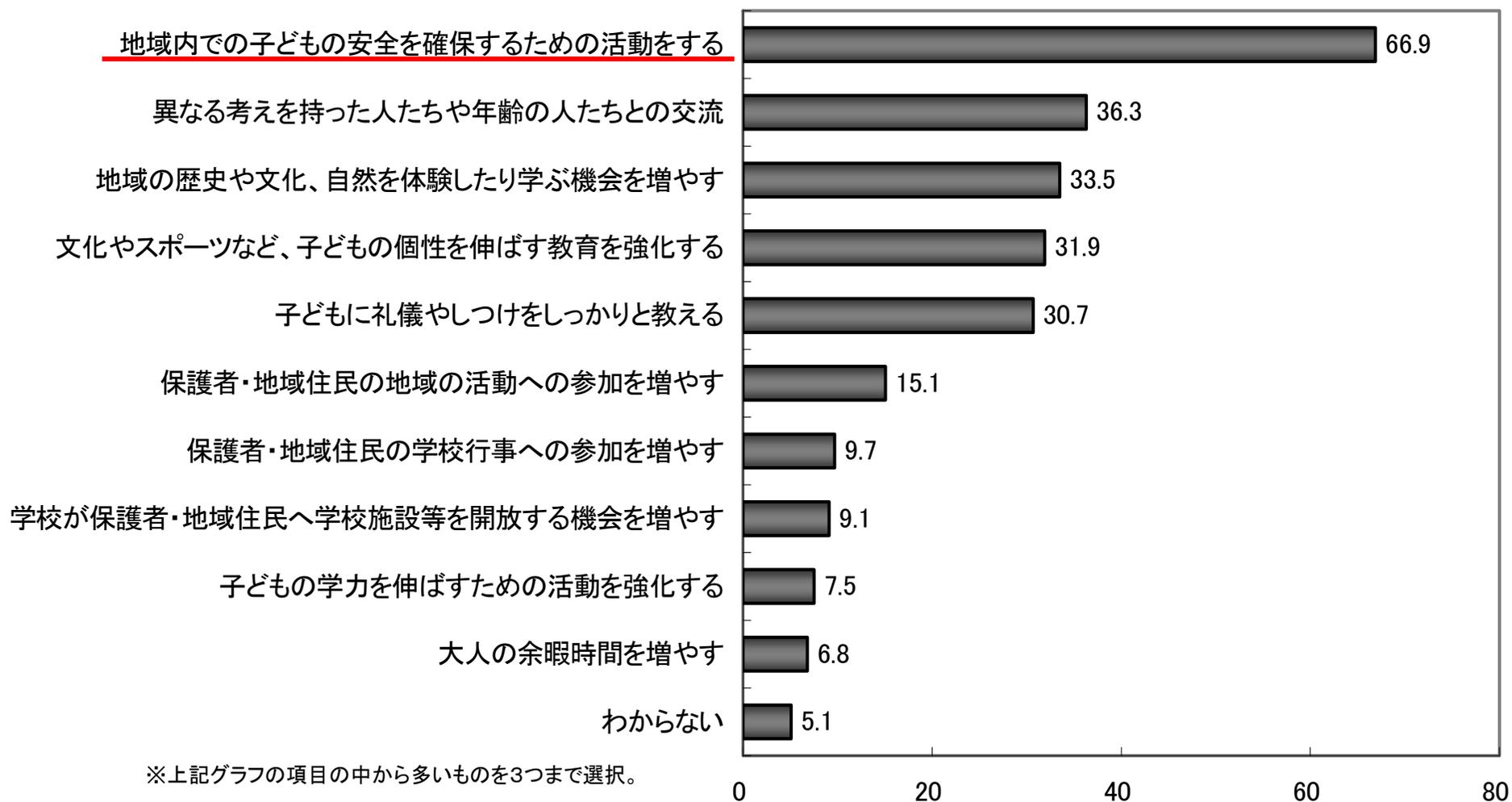
## ■ 公立小中学校施設の耐震化の状況(平成20年4月1日現在)

公立の小中学校施設全体の37.7%が「耐震性なし」か「耐震診断未実施」。



## ■ 子どもが健やかに育まれるために地域で力を入れるべきこと

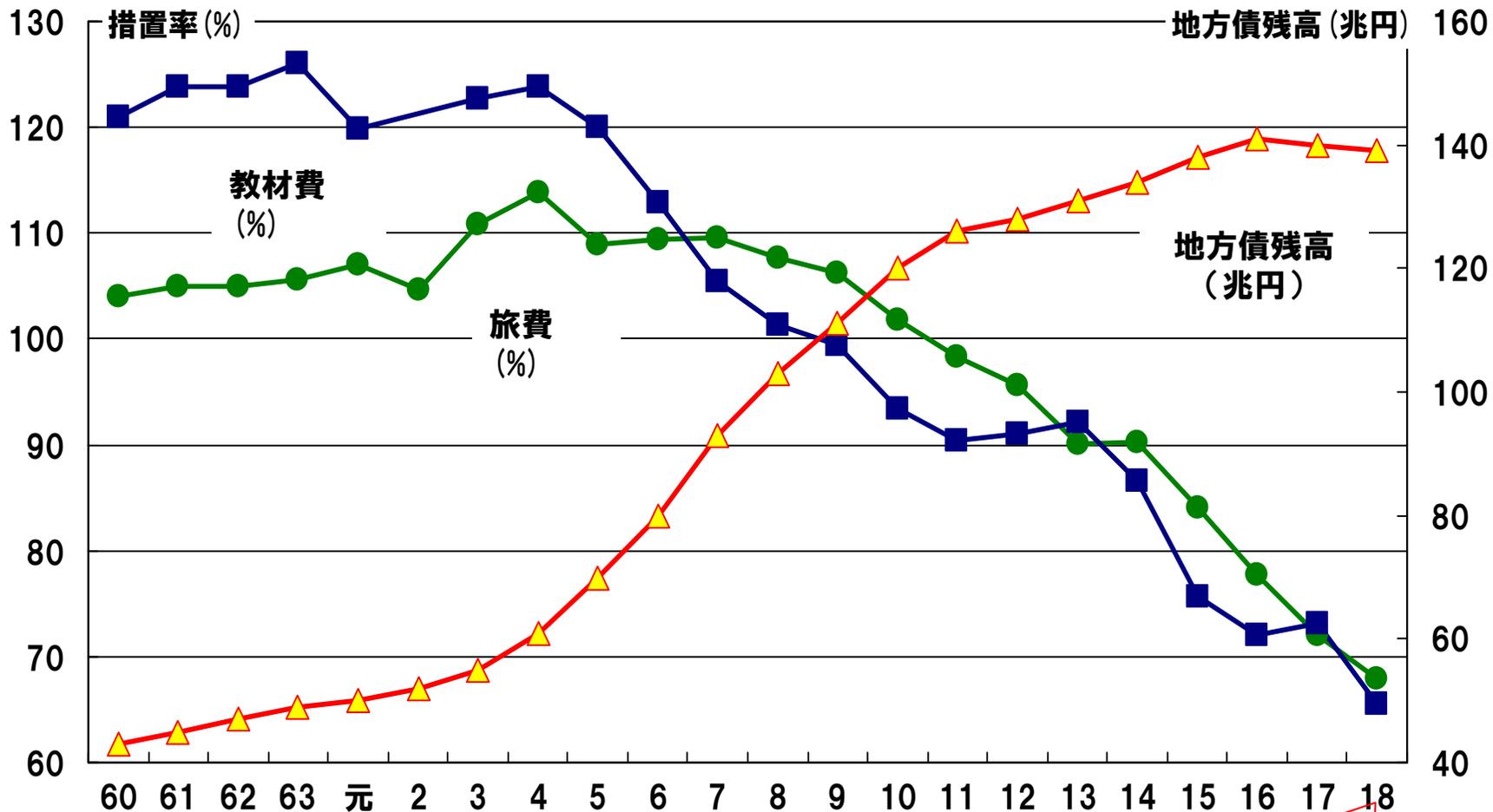
(%)



(出典)「地域の教育力に関する実態調査」(平成18年:調査期間は平成17年10月~11月中旬)

## ■ 小・中学校の教材費・旅費の措置率

一般財源化された小・中学校の教材費・旅費とも、地方財政が厳しくなるのに伴い、地方交付税積算額を下回った予算措置しかされていない



教材費・旅費が一般財源化

・平成18年度教材費は、基準財政需要額(813億円)の65.5%  
 ・平成18年度旅費は、教職員一人当たりに係る交付税積算単価(72,300円)の67.9%

## ■ 小・中・高等学校における教育の情報化(国際比較)

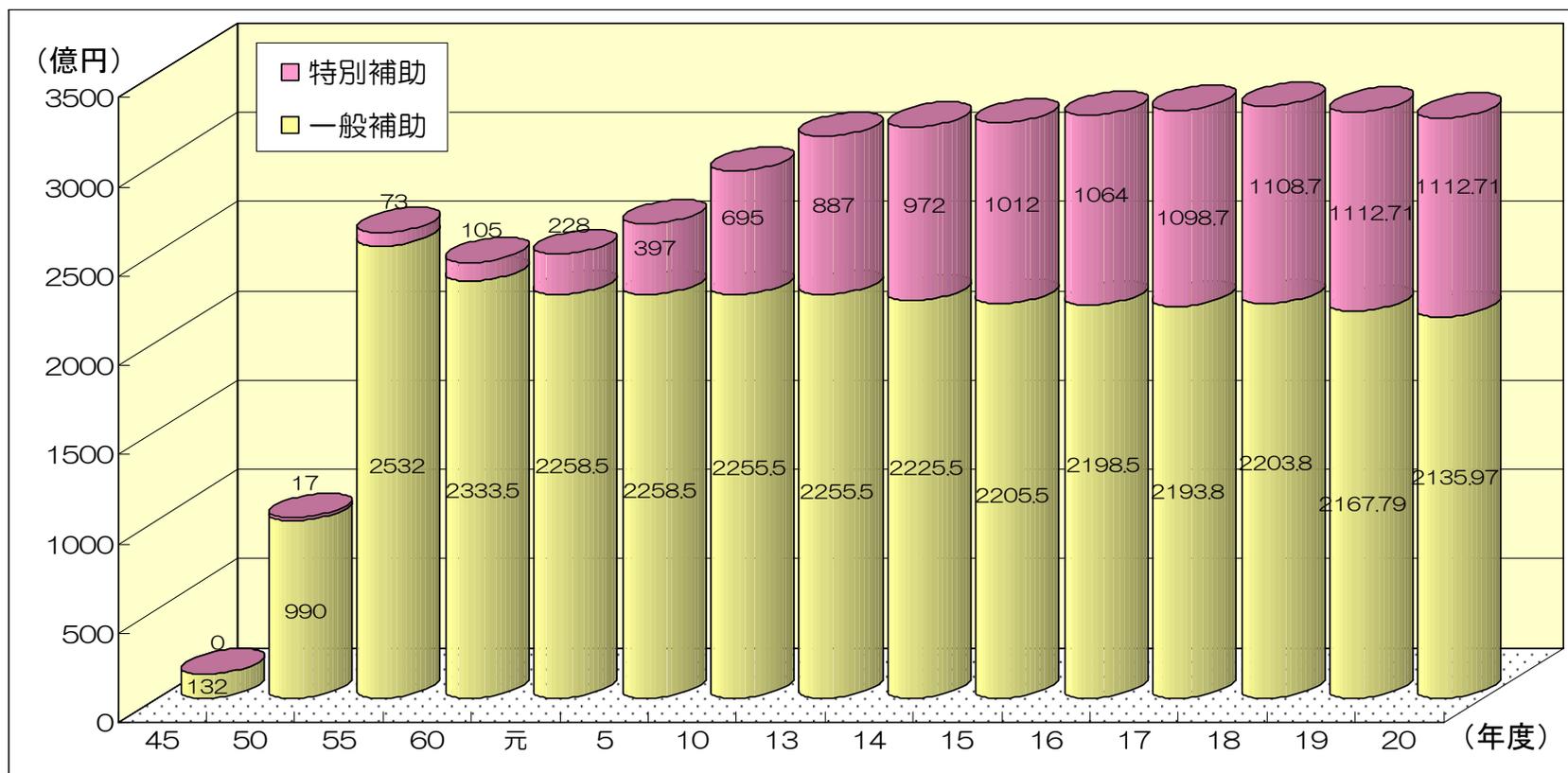
	日本	アメリカ	イギリス	韓国
調査年月	2007.3	2005秋	2006.9	2005.12
コンピュータ 1台当たりの 児童生徒数	小学校 8.9人 中学校 6.7人 高等学校 5.5人 全体 7.3人	小学校 4.1人 中等学校 3.3人 全体 3.8人	初等学校 5.2人 中等学校 3.6人	小学校 7.2人 中等学校 6.1人 高等学校 3.8人 全体 5.7人
校内LAN 整備率	小学校 50.4% 中学校 52.8% 高等学校 80.2% 全体 56.2%	小学校 93% 中等学校 95% 全体 94%	初等学校 80% 中等学校 88%  ※インターネットに接続 しているコンピュータの割合	全体 100%
(超)高速 インターネット 接続率	(30Mbps以上) 小学校 35.8% 中学校 37.7% 高等学校 25.5% 全体 35.0%	(1.5Mbps以上) 小学校 97% 中等学校 99% 全体 95%	(平均速度) 初等学校 2.3Mbps 中等学校 8.6Mbps	(2Mbps以上) 96% (10Mbps以上) 45%

出典 (アメリカ)U.S. Department of Education: Internet Access in U.S. Public Schools and Classrooms: 1994-2005  
(イギリス)BESA: Information and Communication Technology in UK State Schools September 2006  
(韓国)KEDI: Brief Statistics On Korean Education 2005  
MOHRD: 2006 Adapting Education to the Information Age

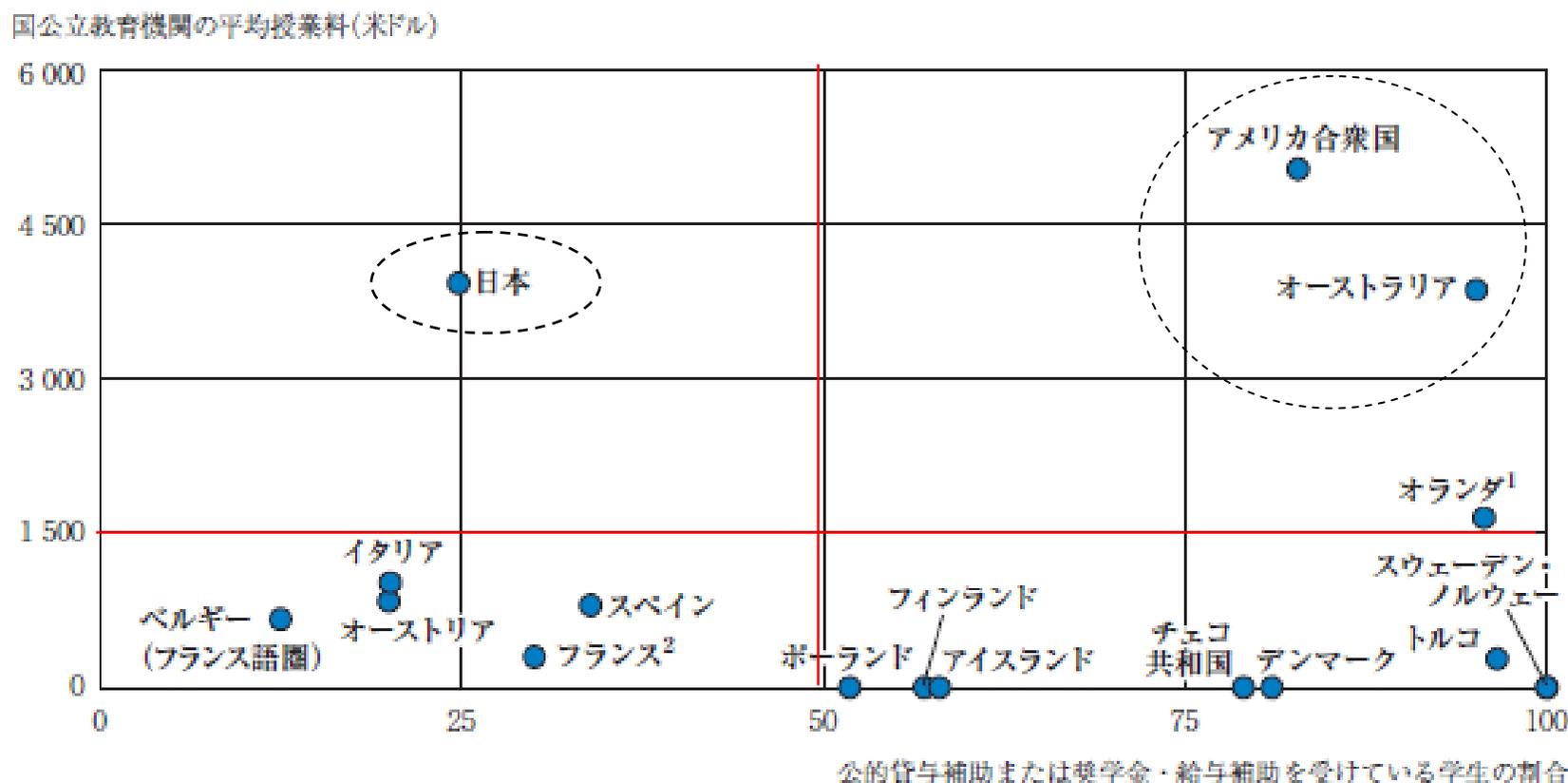
## ■ 私立大学等経常費補助金の推移

単位：億円

	45	50	55	60	元	5	10	13	14	15	16	17	18	19	20
一般補助	132	990	2,532	2,333.5	2,258.5	2,258.5	2,255.5	2,255.5	2,225.5	2,205.5	2,198.5	2,193.8	2,203.8	2,167.8	2,136.0
特別補助	0	17	73	105	228	397	695	887	972	1,012	1,064	1,098.7	1,108.7	1,112.7	1,112.7
合計	132	1,007	2,605	2,438.5	2,486.5	2,655.5	2,950.5	3,142.5	3,197.5	3,217.5	3,262.5	3,292.5	3,312.5	3,280.5	3,248.7



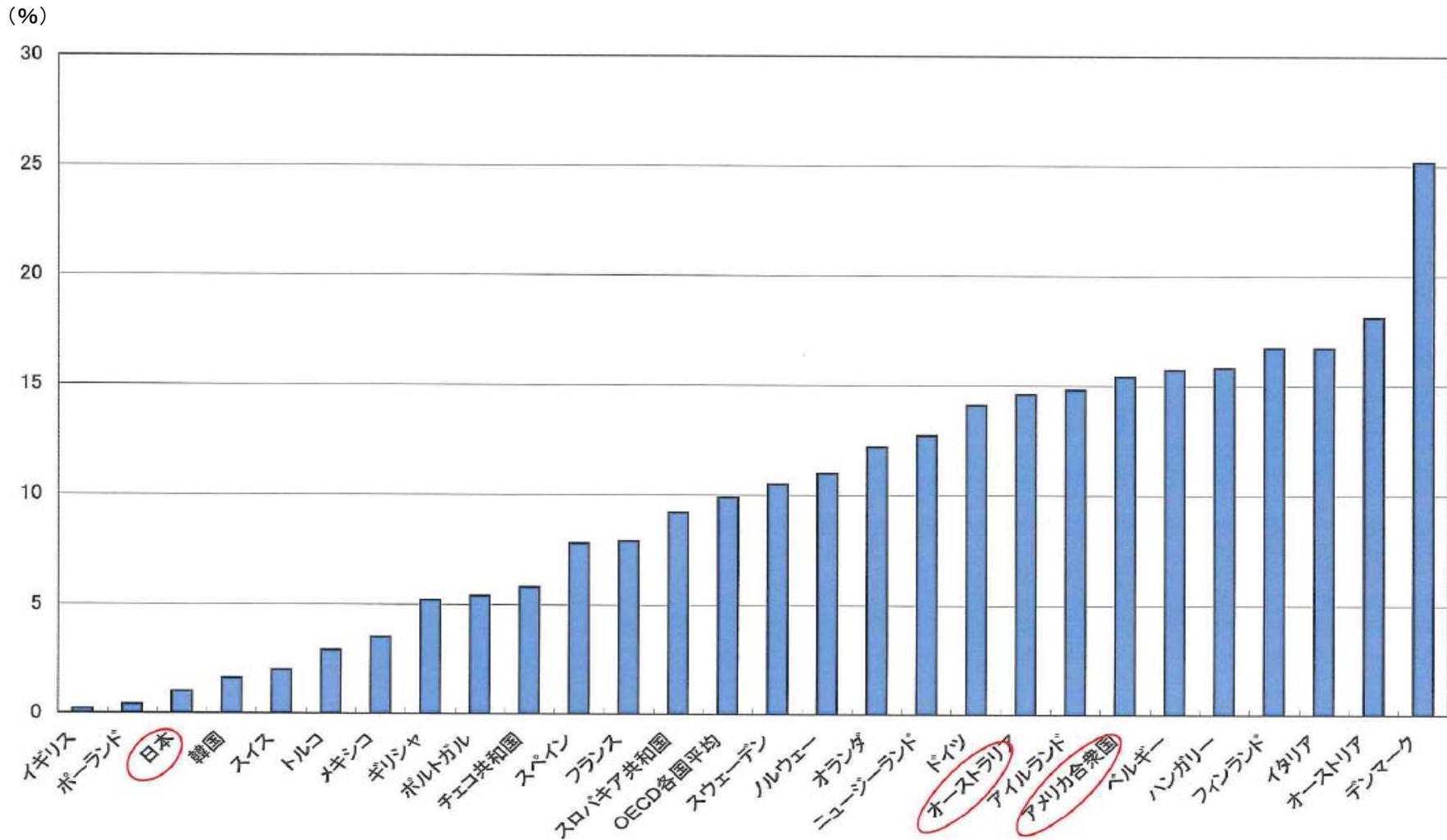
■ 大学型高等教育における国公立教育機関の平均授業料と公的貸与補助または給付補助を受けている学生の割合との関係（2004～2005年度）



1. この教育段階に国公立教育機関が存在せず、全学生が公営私立教育機関で学ぶ。
2. 平均授業料は160～490ドル。

➡ 日本は、授業料が高いにも関わらず、奨学金を受けている学生の割合が少ない

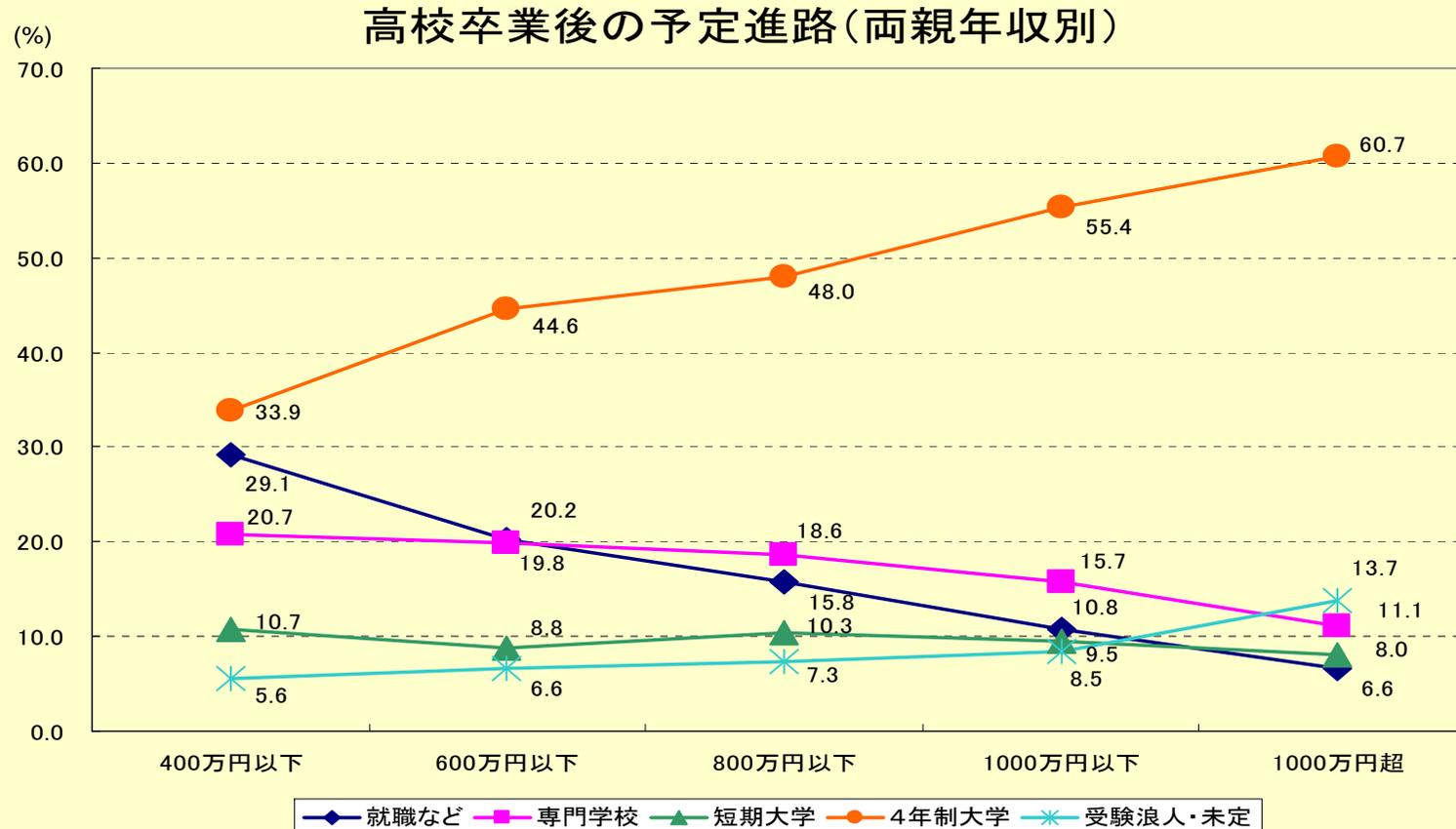
## ■ 高等教育への公財政教育支出に占める給与補助(家計への給与奨学金などの割合)



(出典)OECD「Education at a Glance」(2007 Edition)

## ■ 両親の年収と高校卒業後の進路との関係

両親の年収が少ないほど、4年制大学進学率が低く、逆に就職する割合が高い。



注1) 日本全国から無作為に選ばれた高校3年生4,000人とその保護者4,000が調査対象。

注2) 両親年収は、父母それぞれの税込年収に中央値を割り当て(例:「500~700万円未満」なら600万円)、合計したもの。

注3) 無回答を除く。「就職など」には就職進学、アルバイト、海外の大学・学校、家業手伝い、家事手伝い・主婦、その他を含む。専門学校には各種学校を含む。

(出典) 東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」(2007年9月)

**教育投資の現状について  
関係資料**

---

## ■ 教育投資における公財政支出の対GDP比の現状

### ○全教育段階 ※社会教育費は含まれていない

日本	OECD平均	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
3.4%	5.0%	4.8%	5.0%	5.6%	4.2%

### ○就学前教育段階

日本	OECD平均	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
0.1%	0.3%	0.3%	0.3%	0.7%	0.4%

### ○初等中等教育段階

日本	OECD平均	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
2.6%	3.5%	3.5%	3.8%	3.8%	2.8%

### ○高等教育段階

日本	OECD平均	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
0.5%	1.1%	1.0%	0.9%	1.1%	0.9%

資料:『図表でみる教育 OECDインディケーター(2008年版)』(一部文部科学省算出値)

## ■ 一人あたりの教育支出及び公私費負担割合の現状

### (1) 一人あたり教育費支出

(米ドル)

	就学前教育段階	初等中等教育段階	高等教育段階
日本	4,174	7,343	12,326
OECD平均	4,888	7,065	11,512
アメリカ	8,301	9,769	24,370
イギリス	6,420	6,888	13,506
フランス	4,817	7,456	10,995
ドイツ	5,508	7,039	12,446

### (2) 公私負担割合【収入ベース】

#### ○就学前教育段階

	公財政支出	私費負担		
		私費合計	家計負担	その他の私的部門
日本	44.3%	55.7%	38.4%	17.3%
OECD平均	80.2%	19.8%	—	—
アメリカ	76.2%	23.8%	(x)	(x)
イギリス	92.9%	7.1%	7.1%	(n)
フランス	95.5%	4.5%	4.5%	(n)
ドイツ	72.1%	27.9%	(x)	(x)

#### ○初等中等教育段階

	公財政支出	私費負担		
		私費合計	家計負担	その他の私的部門
日本	90.1%	9.9%	7.6%	2.3%
OECD平均	91.5%	8.5%	—	—
アメリカ	91.0%	9.0%	(x)	(x)
イギリス	83.0%	17.0%	13.1%	3.9%
フランス	92.5%	7.5%	6.2%	1.3%
ドイツ	81.8%	18.2%	2.1%	16.2%

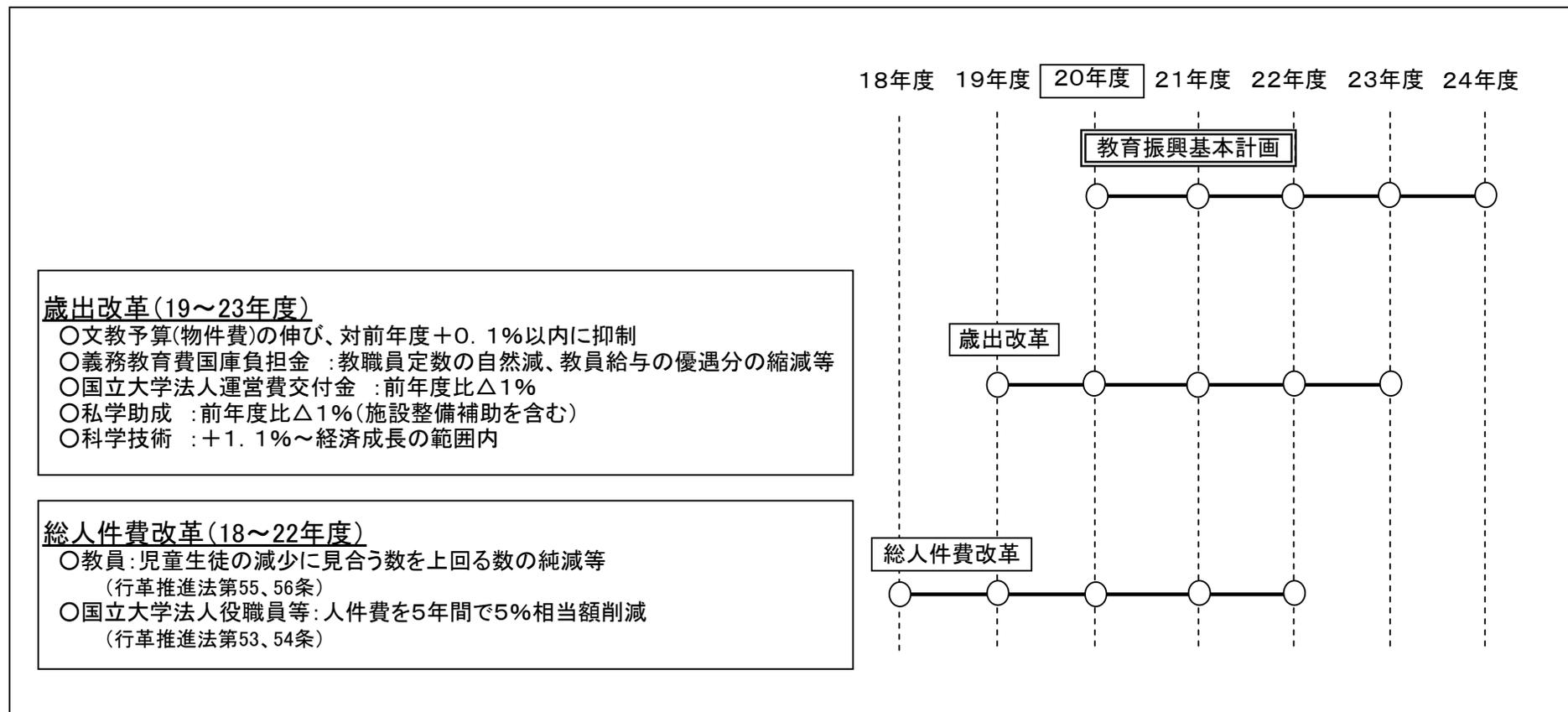
#### ○高等教育段階

	公財政支出	私費負担		
		私費合計	家計負担	その他の私的部門
日本	33.7%	66.3%	53.4%	12.9%
OECD平均	73.1%	26.9%	—	—
アメリカ	34.7%	65.3%	36.1%	29.2%
イギリス	66.9%	33.1%	24.6%	8.4%
フランス	83.6%	16.4%	10.3%	6.1%
ドイツ	85.3%	14.7%	(x)	(x)

※「x」は私費合計に含むことを、「n」は0又は無視できる数値であることを示す。

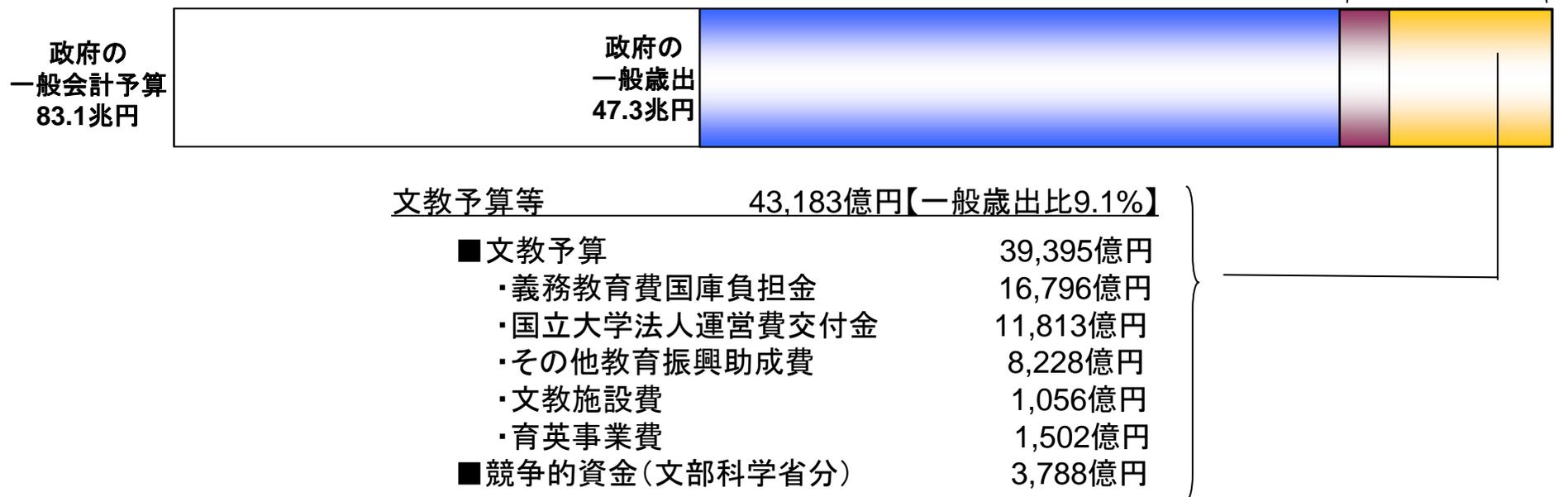
※データの算出方法が前年度より収入ベースに変更が生じていることから、単純に一人あたり教育支出に公私負担割合を当てはめることはできない。

## ■ 歳出改革等と教育振興基本計画の関係



## ■ 国及び地方財政に占める教育関係費の状況

### ○ 国の財政の構成(平成20年度)

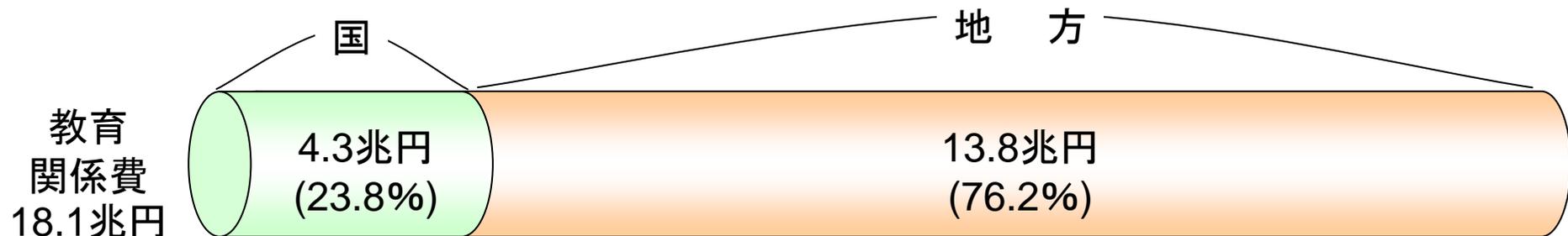


### ○ 地方財政の構成(平成18年度)



## ■ 教育財政全体に占める国・地方の教育関係費の状況

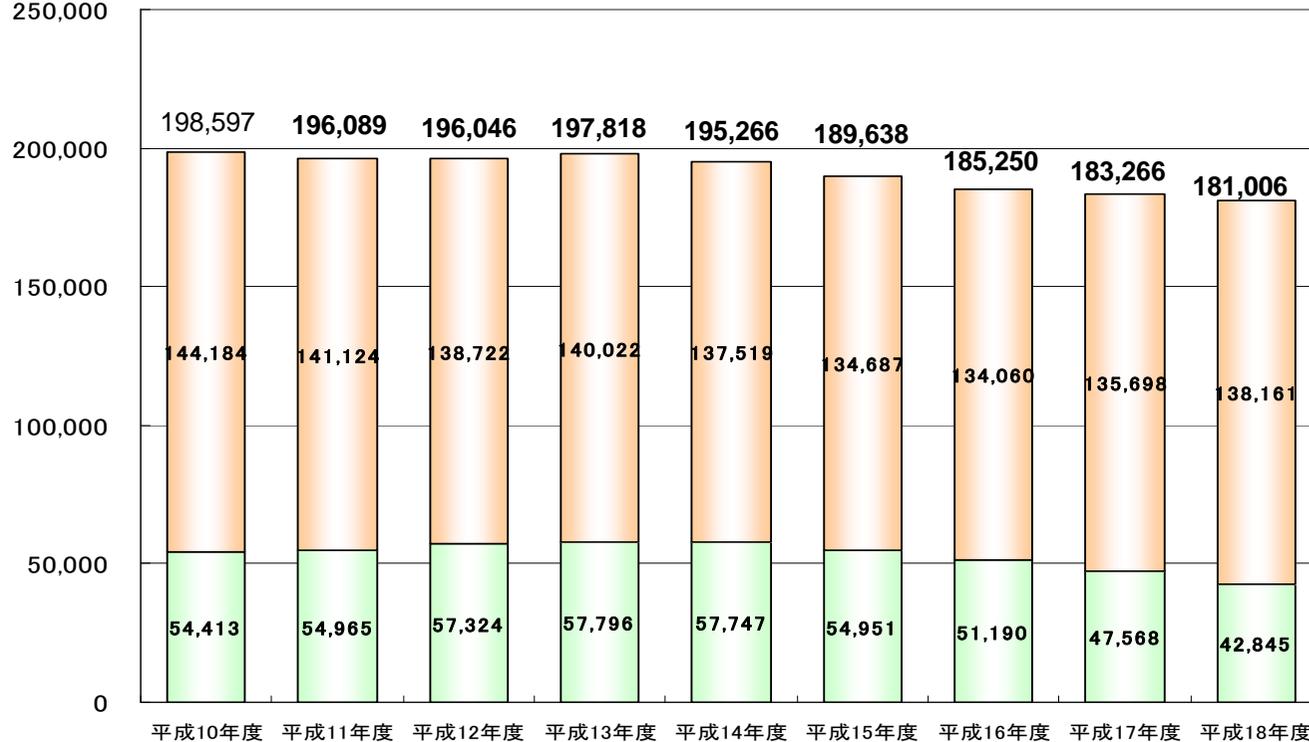
### ○国と地方の教育関係費の割合(イメージ)



※国の教育関係費は平成20年度予算ベース、地方の教育関係費は平成18年度決算ベースである

### ○国と地方の教育関係費全体額の推移

(億円) 250,000



□ 国の教育関係予算 □ 地方の教育関係予算(国庫補助金を除く)